

平成24年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市



古紙/パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目 次

決算の総括

I 決算の総括	3
1 予算の執行等	3
2 予算の繰越し	5
3 市債	6
4 積立基金	9
5 債務負担行為	11
II 市政運営の基本的な考え方とその成果	14
1 第4次三鷹市基本計画の着実な推進	15
2 行財政改革の更なる推進	21
III 主要事業一覧	27

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	37
II 歳入決算	40
1 款別の内訳	40
2 市税	44
3 歳入の財源区分	47
III 歳出決算	49
1 款別の内訳	49
2 款別の財源内訳	52
3 性質別の内訳	53
IV 市民1人当たりの決算額	56
V 主要事業の成果	58
第1款 議会費	58
第2款 総務費	59
第3款 民生費	78
第4款 衛生費	94
第5款 労働費	103
第6款 農林費	105

第 7 款 商工費	107
第 8 款 土木費	114
第 9 款 消防費	131
第 10 款 教育費	135
第 11 款 公債費	151
第 12 款 諸支出金	151

特別会計決算の概要

I 国民健康保険事業特別会計	155
II 下水道事業特別会計	157
III 介護サービス事業特別会計	159
IV 介護保険事業特別会計	161
V 後期高齢者医療特別会計	163
VI 主要事業の成果	165

平成 24 年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要	173
II 健全化判断比率等	179

決 算 の 総 括

I 決算の総括

1 予算の執行等

本年度の歳入歳出決算額は、表 1 のとおりとなりました。予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で 1,067 億 3,768 万 8 千円となり、これに対する歳入決算額は 1,037 億 7,901 万 7 千円で、収入率は 97.2%、歳出決算額は 1,020 億 7,489 万 8 千円で、執行率は 95.6%となりました。

これを前年度と比較すると、表 2 のとおり、

- ① 予算現額は 14 億 4,129 万 6 千円（1.4%）の増
- ② 歳入決算額は 46 億 8,509 万 6 千円（4.7%）の増、収入率は 3.1 ポイントの増
- ③ 歳出決算額は 46 億 6,333 万円（4.8%）の増、執行率は 3.1 ポイントの増となりました。

（表 1）歳入歳出決算額（総括）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰越財源額	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	70,956,835,000	68,732,685,964	96.9	67,373,280,636	94.9	12,755,000	1,346,650,328
国民健康保険 事業特別会計	17,195,336,000	16,927,034,299	98.4	16,698,047,449	97.1	0	228,986,850
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,654,791,000	3,316,226,075	90.7	3,309,903,468	90.6	0	6,322,607
介護サービス 事業特別会計	1,076,087,000	1,036,650,758	96.3	1,032,691,300	96.0	0	3,959,458
介護保険事業 特 別 会 計	10,447,469,000	10,397,981,820	99.5	10,298,747,124	98.6	0	99,234,696
後 期 高 齢 者 医療特別会計	3,407,170,000	3,368,437,684	98.9	3,362,228,205	98.7	0	6,209,479
合 計	106,737,688,000	103,779,016,600	97.2	102,074,898,182	95.6	12,755,000	1,691,363,418

※受託水道事業特別会計は平成23年度で廃止

(表 2) 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

会 計	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 財 源 額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
一 般 会 計		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
	24	70,956,835	68,732,686	67,373,281	12,755	1,346,650	96.9	94.9
	23	68,272,524	64,143,578	62,709,031	155,725	1,278,822	94.0	91.9
	増△減	2,684,311	4,589,108	4,664,250	△142,970	67,828	2.9	3.0
	増減率	3.9%	7.2%	7.4%	—	—	—	—
国 事 民 業 健 特 康 別 保 会 険 計	24	17,195,336	16,927,034	16,698,047	0	228,987	98.4	97.1
	23	16,820,333	16,263,972	16,050,097	0	213,875	96.7	95.4
	増△減	375,003	663,062	647,950	0	15,112	1.7	1.7
	増減率	2.2%	4.1%	4.0%	—	—	—	—
下 特 水 別 道 会 事 会 業 計	24	3,654,791	3,316,226	3,309,903	0	6,323	90.7	90.6
	23	3,509,419	3,065,958	3,046,884	0	19,074	87.4	86.8
	増△減	145,372	250,268	263,019	0	△12,751	3.3	3.8
	増減率	4.1%	8.2%	8.6%	—	—	—	—
介 事 護 業 サ 特 ー 別 ビ 会 ス 計	24	1,076,087	1,036,651	1,032,692	0	3,959	96.3	96.0
	23	1,098,290	1,059,268	1,055,128	0	4,140	96.4	96.1
	増△減	△22,203	△22,617	△22,436	0	△181	△0.1	△0.1
	増減率	△2.0%	△2.1%	△2.1%	—	—	—	—
介 特 護 別 保 会 険 事 業 計	24	10,447,469	10,397,982	10,298,747	0	99,235	99.5	98.6
	23	10,664,429	9,946,932	9,941,470	0	5,462	93.3	93.2
	増△減	△216,960	451,050	357,277	0	93,773	6.2	5.4
	増減率	△2.0%	4.5%	3.6%	—	—	—	—
後 特 期 高 別 別 齢 者 会 医 療 計	24	3,407,170	3,368,438	3,362,228	0	6,210	98.9	98.7
	23	3,182,814	3,066,123	3,060,868	0	5,255	96.3	96.2
	増△減	224,356	302,315	301,360	0	955	2.6	2.5
	増減率	7.0%	9.9%	9.8%	—	—	—	—
受 特 託 水 道 別 会 道 事 会 業 計	24	—	—	—	—	—	—	—
	23	1,748,583	1,548,090	1,548,090	0	0	88.5	88.5
	増△減	△1,748,583	△1,548,090	△1,548,090	0	0	—	—
	増減率	皆 減	皆 減	皆 減	—	—	—	—
合 計	24	106,737,688	103,779,017	102,074,898	12,755	1,691,364	97.2	95.6
	23	105,296,392	99,093,921	97,411,568	155,725	1,526,628	94.1	92.5
	増△減	1,441,296	4,685,096	4,663,330	△142,970	164,736	3.1	3.1
	増減率	1.4%	4.7%	4.8%	—	—	—	—

(注) 平成23年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額1,462,401千円で94.0%、全会計では93.9%です。
平成24年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額24,970千円で95.0%、全会計では95.7%です。

2 予算の繰越し

本年度の予算の繰越し¹は表 3 のとおりで、それぞれの事業費について、繰越明許費の設定又は事故繰越しにより、その執行を翌年度に繰り越しました。

繰越明許費設定の理由については、以下のとおりです。

① 都市計画道路 3・4・7 号（連雀通り）整備事業費

契約した用地の引渡しの一部年度内に完了しない見込みとなったため

事故繰越しの理由については、以下のとおりです。

① 都市型軽費老人ホーム整備事業費

降雪の影響等による工事の遅延などにより、年度内に完了することが困難となったため

② 教育センター管理運営費

教育センターの給水管直結化工事において、試掘作業を行ったところ、給水管が当初設計と異なることが判明し、年度内に完了することが困難となったため

③ 施設改修事業費（小学校費）

大沢台小学校の防火シャッター改修工事において、既存防火シャッターを撤去したところ、設計図書と異なることが判明し、年度内に完了することが困難となったため

（表 3）繰越事業費繰越額の内訳（平成 24 年度から平成 25 年度へ）

(1) 繰越明許費繰越額内訳

17)繰越明細額									
会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国都支出金	市債	その他	
一般会計	8.土木費			千円 10,865	千円 0	千円 10,865	千円 0	千円 0	千円 0
	4.都市計画費	1.都市計画道路3・4・7号(連雀通り)整備事業費	10,865	0	10,865	0	0	0	
	合 計			10,865	0	10,865	0	0	0

¹ 当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

(2) 事故繰越し繰越額内訳

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	市 債	そ の 他	
一 般 会 計	3. 民生費			千円 2,700	千円 0	千円 1,350	千円 0	千円 0	千円 1,350
		1. 社会福祉費	1. 都市型軽費老人ホーム整備事業費	2,700	0	1,350	0	0	1,350
	10. 教育費			11,405	0	0	0	0	11,405
		1. 教育総務費	1. 教育センター管理運営費	4,790	0	0	0	0	4,790
		2. 小学校費	1. 施設改修事業費	6,615	0	0	0	0	6,615
	合 計			14,105	0	1,350	0	0	12,755

3 市債

本年度の市債²の発行事業及び発行額は、表4のとおりです。

また、市債の年度末における現在高は、表5のとおりで、全会計の合計で544億3,950万1千円となっています。本年度は、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）や公会堂等の整備など、「都市再生」に向けた建設事業に積極的に取り組んだことから、新規発行額が前年度と比較して43億4,465万8千円（139.9%）の増となりました。これに伴い、年度末の市債現在高も前年度と比較して30億1,083万3千円（5.9%）の増となりました。今後も「都市再生」への取り組みを進めるに当たり、一定額の市債の借入を見込んでいますが、計画的かつ適正な活用を図りながら、後年度負担の軽減に努めていきます。

過去10年間の年度末現在高は、グラフ1のとおりです。

² 地方自治体の借入金で、その償還が一般会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を発行（起債）することができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。なお、従来、市債の発行に当たっては許可制が採られており、三鷹市の場合は東京都知事による許可が必要とされていましたが、平成18年度からは都知事への協議制に移行しました。

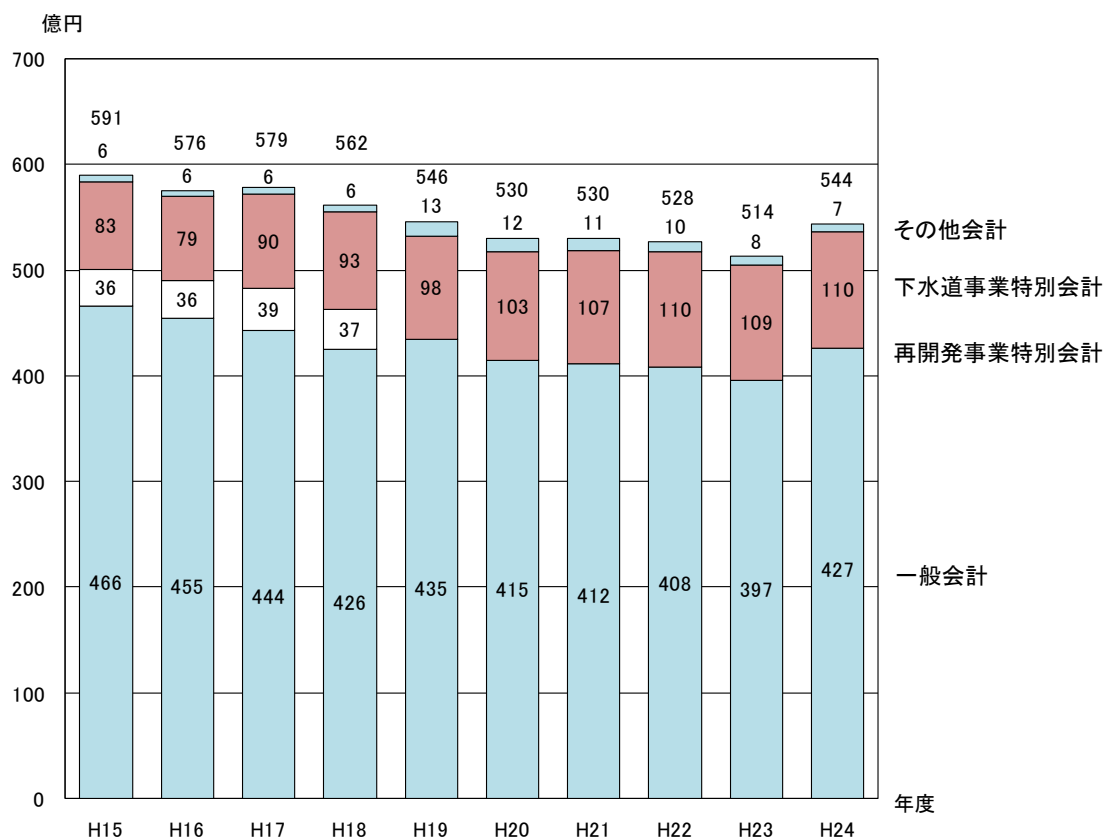
(表 4) 市債発行事業

市 債 の 目 的		(単位 千円)
借 入 額		
一般会計		6,916,477
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業		3,638,100
庁舎空調設備熱源等改修事業		64,000
公会堂等整備事業		967,000
南浦西保育園建替事業		96,400
井口小学童保育所整備事業		158,000
生活道路整備事業		73,000
自転車等駐車場整備事業		13,000
中央線連続立体交差事業		33,000
都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備事業		40,000
北野公園整備事業		27,000
消防ポンプ自動車購入事業		15,900
三鷹中央学園第三小学校建替事業		549,400
にしみたか学園第二小学校大規模改修事業		118,300
おおさわ学園羽沢小学校大規模改修事業		70,500
連雀学園第一中学校大規模改修事業		22,900
小学校空調設備整備事業		339,800
鷹南学園第五中学校耐震補強事業		80,200
中学校空調設備整備事業		32,400
臨時財政対策債		537,877
減収補填債		39,700
下水道事業特別会計		533,300
公共下水道建設事業		505,700
流域下水道建設事業		27,600
合 計		7,449,777

(表 5) 市債の現在高

会 計		平成 23 年度 末 現 在 高 A	平成 24 年 度 発 行 額 B	平成24年度償還額		平成 24 年 度 末 現 在 高 A+B-C
				元 金 C	利 子	
一 般 会 計		円	円	円	円	円
一 般 会 計		39,677,699,119	6,916,477,000	3,875,795,822	549,921,354	42,718,380,297
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	10,909,067,209	533,300,000	437,612,221	304,804,266	11,004,754,988
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	841,901,647	0	125,535,691	21,254,591	716,365,956
	小 計	11,750,968,856	533,300,000	563,147,912	326,058,857	11,721,120,944
合 計		51,428,667,975	7,449,777,000	4,438,943,734	875,980,211	54,439,501,241

(グラフ 1) 市債現在高の推移



※ 「その他会計」は、老人保健施設事業特別会計（H15～H18）、介護サービス事業特別会計（H19～）です。

※ 「再開発事業特別会計」の廃止に伴い、再開発事業特別会計の市債現在高については、平成19年度以降一般会計に引き継がれています。

4 積立基金

本年度末における積立基金³の現在高は、表 6 のとおりです。

一般会計では、市税収入が前年度を下回り、依然として厳しい財政状況にあることから、財源の年度間調整のため、各基金の活用を図りました。健康福祉基金を 7 億円とりくずし（対前年度比 2 億 5,000 万円の減）、高齢者・障がい者福祉や子ども・子育て支援施策、健康施策に活用しました。また、環境基金や平和基金についてもとりくずし、市民などによる先導的な環境活動への支援や平和事業に活用しました。

なお、基金設置当初の目的等を再検討するとともに、現在の社会経済状況を勘案し、文化基金及び国際交流基金を廃止し、とりくずし収入を財政調整基金へ積み立てたほか、平和基金の運用と活用方法の見直しを行いました。

介護保険保険給付費準備基金については、介護保険料と介護給付費等の状況を踏まえ、とりくずしを行いませんでした。

一方で、健康福祉基金などの積み立てを行ったことから、基金全体での年度末現在高は、前年度と比較して 1 億 7,334 万 8 千円（1.9%）の増となりました。

過去 10 年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ 2 のとおりです。

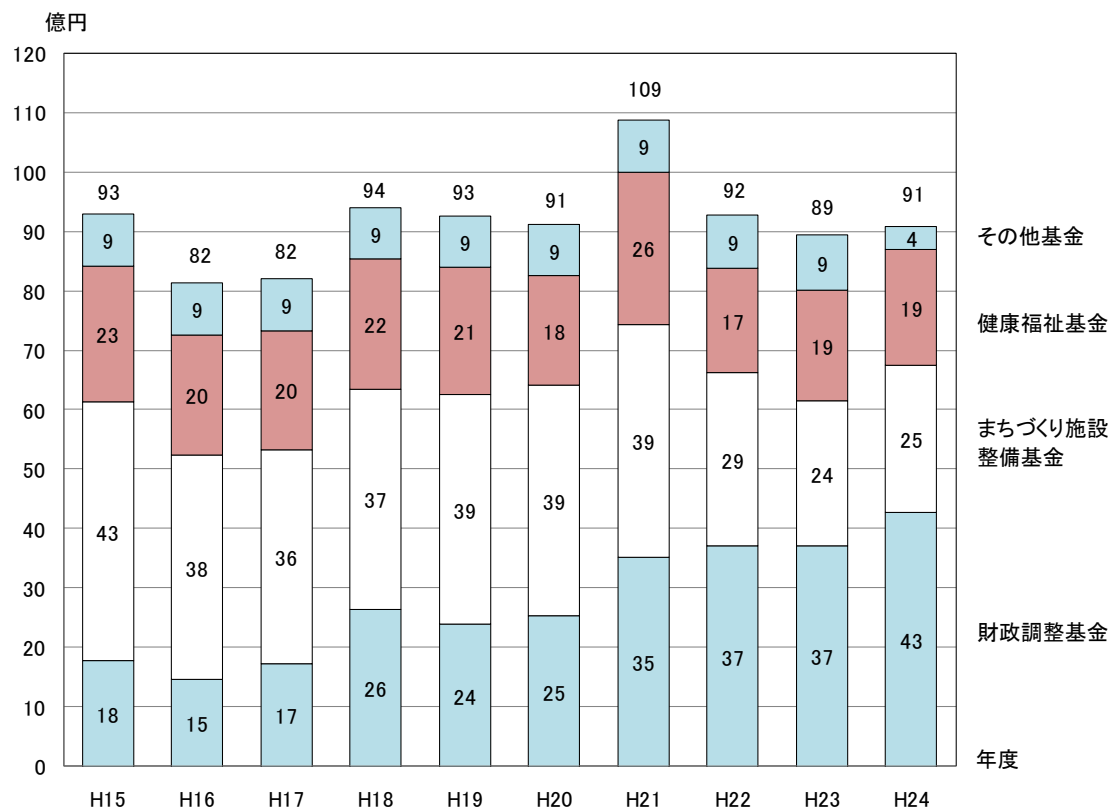
³ 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

(表 6) 積立基金の現在高

(単位 円)

区 分	平成 23 年度末 現 在 高 A	平成 24 年 度 増 減 額		平成 24 年 度 末
		積 立 額 B	とりくずし額 C	現 在 高 A+B-C
一般会計				
財 政 調 整 基 金	3,699,049,229	562,249,094	0	4,261,298,323
ま ち づ くり 施 設 整 備 基 金	2,449,078,691	23,662,399	0	2,472,741,090
文 化 基 金	323,249,057	655,559	323,904,616	0
国 際 交 流 基 金	203,809,665	413,302	204,222,967	0
健 康 福 祉 基 金	1,854,085,828	802,242,345	700,000,000	1,956,328,173
平 和 基 金	301,542,913	606,428	606,428	301,542,913
環 境 基 金	102,963,120	30,443,029	42,568,954	90,837,195
教 育 振 興 基 金	100,000	1,150,228	0	1,250,228
合 計	8,933,878,503	1,421,422,384	1,271,302,965	9,083,997,922
介護保険事業特別会計				
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	388,301,259	23,228,939	0	411,530,198

(グラフ 2) 積立基金現在高（一般会計）の推移



※ H15以前の健康福祉基金は「高齢化社会対策基金」です。

※ H24年度末をもって、文化基金と国際交流基金を廃止しました。

5 債務負担行為

本年度は、当初予算及び補正予算において、次のように債務負担行為⁴を設定しました。

- ① 期間が平成24年度以降の複数年にわたる契約などを本年度中に締結したものとして、情報基盤システム利用料、教育ＩＣＴネットワーク機器等整備事業、財務会計システム利用料など
- ② 平成25年度の支払いを前提とした契約を本年度中に締結したものとして、南部図書館整備事業、英語教育外国人指導者派遣等事業、美術館周辺指導員等業務委託事業、学校給食調理業務委託事業など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表7のとおりとなりました。

(表7) 債務負担行為の負担状況

事 項	限度額又は契約額	平成24年度末までの支出額		平成25年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
1 債務負担行為					
(1) 土地の購入					
三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取り	償還元金16,886,014及び 利子相当額 うち平成24年度借入分 867,307	千円 年度 4～24	千円 12,671,234	千円 年度 25～39	償還元金8,033,958及び 利子相当額
新川防災公園・多機能複合施設 （仮称）整備事業（新川防災公園 （仮称）部分）	4,547,000	24	2,198,169	25～28	2,348,831
(2) 工事の請負等					
新川防災公園・多機能複合施設 （仮称）整備事業（新川防災公園 （仮称）部分）	5,706,000	24	0	25～28	5,706,000
三小学童保育所仮施設使用料	24,351	23～24	16,234	25	8,117
三鷹中央学園第三小学校建替事業	1,513,425	24	925,050	25	588,375
井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）設計委託事業	10,091			25	10,091
井口小学童保育所設計委託事業	3,057			25	3,057

⁴ 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合に、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

事 項	限度額又は契約額	平成24年度末までの支出額		平成25年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
(3) その他					
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成9年度分）	167, 200	10～24	132, 000	25～28	35, 200
知的障害者通所授産施設アクティビティセンターはばたけ助成事業	66, 500	11～24	49, 000	25～29	17, 500
特別養護老人ホーム羽生の里整備事業	133, 596	11～24	98, 439	25～29	35, 157
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成12年度分）	167, 200	13～24	105, 600	25～31	61, 600
特別養護老人ホーム恵比寿苑整備事業	元金746, 586及びこれに対する利子相当額から167, 200を控除した額	13～24	446, 246	25～31	元金275, 058及びこれに対する利子相当額から61, 600を控除した額
介護老人保健施設太郎整備事業	53, 200	13～24	33, 600	25～31	19, 600
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57, 000	17～24	22, 800	25～36	34, 200
知的障害者通所授産施設はあと・ふる・えりあ助成事業	18, 810	19～24	5, 940	25～37	12, 870
障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業	30, 000	20～24	8, 020	25～38	21, 980
介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業	20, 000	20～24	5, 000	25～39	15, 000
弘済保育所整備事業	50, 000	20～24	12, 500	25～39	37, 500
介護老人福祉施設みとか紫水園整備事業	304, 750	22～24	166, 290	25～41	138, 460
図書館ＩＣタグ等使用料	165, 725	21～24	139, 557	25	26, 168
基幹系システム機器等使用料（平成21年度分）	22, 584	22～24	15, 056	25～26	7, 528
証明書広域交付用機器等使用料	10, 227	22～24	6, 574	25～26	3, 653
基幹系システム機器等使用料（平成22年度分）	148, 164	23～24	61, 310	25～27	86, 854
障がい者生活介護事業所にアート助成事業	28, 500	23～24	3, 000	25～41	25, 500
障がい者就労支援事業所工房時助成事業	21, 706	23～24	2, 176	25～42	19, 530
障がい者就労支援等事業所巣立ち風助成事業	21, 691	23～24	2, 179	25～42	19, 512
基幹系システムソフトウェア使用料	199, 437	24	44, 319	25～28	155, 118
認証基盤システム等運用業務	249, 648	24	24, 965	25～29	224, 683
牟礼地区公会堂指定管理料	牟礼地区公会堂の管理運営に要する額	24	889	25～27	限度額
市民協働センター指定管理料	市民協働センターの管理運営に要する額	24	22, 172	25～28	限度額
芸術文化センター音響卓等使用料	25, 988	24	5, 935	25～28	20, 053
証明書自動交付システム機器使用料	46, 170	24	10, 655	25～28	35, 515
戸籍システム機器等使用料	54, 087	24	12, 482	25～28	41, 605
障がい者就労支援事業所三鷹ひまわり第一共同作業所助成事業	21, 063	24	1, 132	25～43	19, 931
財務会計システム利用料	99, 666			25～29	99, 666
情報基盤システム利用料	580, 275			25～30	580, 275
六小、南浦小学童保育所指定管理料	六小、南浦小学童保育所の管理運営に要する額			25～29	限度額

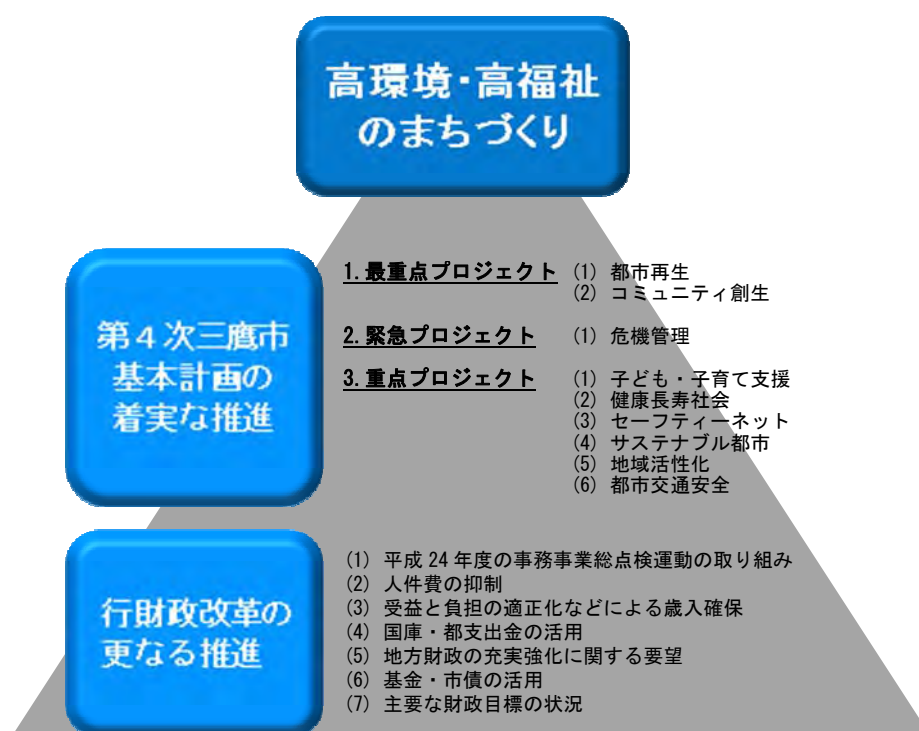
事 項		限度額又は契約額	平成24年度末までの支出額		平成25年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	美術館周辺指導員等業務委託事業	27,817			25	27,817
	教育支援学級スクールバス運行業務委託事業	15,091			25	15,091
	英語教育外国人指導者派遣等事業	43,585			25	43,585
	教育 I C T ネットワーク機器等整備事業	500,505			25～30	500,505
	学校給食調理業務委託事業	24,906			25	24,906
	南部図書館整備事業	200,000			25	200,000
	第二体育館プール監視業務委託事業	12,048			25	12,048
2 債務保証又は損失補償						
	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額（平成24年度末の未償還元金8,033,958及び利子相当額） うち平成24年度借入分 867,307			25～39	限度額以内
	三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）等に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）等に対する償還元金2,587,500及び利子相当額			25～36	限度額以内
	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る用地の維持管理費）に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る用地の維持管理費）に対する償還元金1,481及び利子相当額 うち平成24年度借入分 494			25～39	限度額以内
	株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金等の三鷹産業プラザ（第2期棟）整備事業資金に係る東京都及び金融機関に対する損失補償	205,884			25～34	限度額以内

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果

三鷹市は、平成 24 年度を「震災の危機を乗り越えて、安全で安心して暮らせるまちを創り、希望あふれる三鷹の『今』と『未来』を創造する」年度と位置づけました。そして、平成 24 年 3 月に確定した第 4 次三鷹市基本計画の「緊急プロジェクト」として「危機管理」と、「最重点プロジェクト」として「都市再生」、「コミュニティ創生」の 3 つを重点施策とし、安全で安心な、持続可能なまちを創るための取り組みを進めました。

また、こうした施策を軸に、①第 4 次三鷹市基本計画の着実な推進、②行財政改革の更なる推進、の 2 点を本年度の市政運営の基本的な考え方に据え、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました（下図参照）。

（図）市政運営の基本的な考え方



平成 24 年度は、一般会計歳出決算額が 673 億 7,328 万 1 千円、前年度比 46 億 6,425 万円（7.4%）の増となり、670 億円を超え、過去最大の規模となりました。これは、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業の本格着手、公会堂の耐震補強と公会堂別館の建替え、三鷹中央学園三鷹市立第三小学校の建替えや小中学校の耐震補強など、都市再生に積極的に取り組むとともに、私立認可保育所 3 園の開設による待機児童解消や、小中学校空調設備の全校整備の完了など、子ども・子育て支援の充実を図ったことなどによります。その一方で、増加傾向にある障がい者（児）の自立支援給付費や生活保護費、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金など、市民の皆様の命と暮らしを守るための経費を執行し、セーフティーネットの確保にも適切に対応しました。

また、市政運営の根幹となる市税収入は、平成 23 年度を下回る厳しい財政状況となりましたが、暫定的な活用を図ってきた市有地の売却、後年度負担に配慮した市債の活用、今後の財政需要を見据えた基金のとりくずしなど、創意工夫を凝らしながら財源を確保しつつ、的確な財政運営に努めました。

以下では、市政運営の基本的な考え方に沿って、本年度事業の成果の概要をとりまとめています。

1 第 4 次三鷹市基本計画の着実な推進

平成 24 年度は、平成 23 年度に策定、改定に取り組んだ第 4 次三鷹市基本計画と個別計画の「実行元年」に当たり、経営本部体制のもと、庁内のプロジェクト・チームなどによる横断的な取り組みを通じて、計画の積極的かつ着実な推進を図りました。また、計画の推進に当たっては、より一層の「選択と集中」による経営資源の重点化を図りながら、2 つの最重点プロジェクトと緊急プロジェクト、6 つの重点プロジェクトを中心に、多様な市民サービスを展開しました。

なお、日本無線株式会社三鷹製作所の閉鎖や学校法人杏林学園の三鷹新キャンパス開設への動きなど、三鷹のまちづくりにとって重要な課題についても、庁内体制を整え機動的な対応を図りました。

(1) 最重点プロジェクト「都市再生プロジェクト」

新川防災公園・多機能複合施設（仮称）については、平成 23 年度から進めてきた施設整備に係る実施設計が完了したほか、事業敷地の周辺道路の電線類地中化整備に向けて概略設計を行いました。また、事業敷地の中心である暫定管理地（東京多摩青果株式会社三鷹市場跡地）内の施設の解体撤去工事、多機能複合施設の用地取得を行うとともに、国土交通大臣から防災公園整備の前提となる都市計画事業として承認され、防災公園整備に係る費用を負担するなど、平成 25 年度からの施設の建設工事着手に向けて、UR 都市機構と連携しながら取り組みを進めました。

平成 23 年度から取り組んできた公会堂の耐震補強工事等と公会堂別館の建替工事では、エレベーターやエスカレーター、磁気ループ（聞こえをサポートするシステム）を設置するなど、バリアフリーにも対応した施設として整備を行い、平成 25 年 3 月 3 日にリニューアルオープンしました。また、耐震性に課題のある三鷹台保育園を仮園舎に移転するとともに、三鷹台保育園と高山保育園の統合を中核とした公共施設の整備・再配置を効率的に進めていくため、「三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備・再配置基本プラン」を策定し、井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の設計に着手しました。

地域の防災拠点となる小中学校の耐震化の取り組みとしては、建替えを行った三鷹中央学園三鷹市立第三小学校の新校舎が開校したほか、にしみたか学園三鷹市立第二小学校西校舎等の耐震補強工事を行い、その結果、校舎については耐震化率 100%を達成しました。また、ふじみ衛生組合の新ごみ処理施設「クリーンプラザふじみ」については、試験運転、引渡性能試験を経て建設工事が完了し、平成 25 年度の本格稼働に向けた準備を進めたほか、井の頭ポンプ場の非常用自家発電設備工事の実実施設計及び東部水再生センター等の耐震調査、下水道施設の耐震化や、雨水貯留施設等の整備など、災害に強い下水道の整備に取り組みました。

(2) 最重点プロジェクト「コミュニティ創生プロジェクト」

コミュニティ創生のあり方に関する調査・研究については、平成 23 年度に提出されたコミュニティ創生研究会による報告書の内容を踏まえ、町会・自治会及び特定非営利活動法人等の市民活動団体の持続可能な活動のあり方や新たな事業展開について検討を進めました。

地域ケアネットワーク推進事業では、地域での居場所づくりや見守り・支援の仕組みづくりなどを引き続き行ったほか、市内5箇所目となる「連雀・地域ケアネットワーク」を設立しました。また、高齢者や障がい者など市民の「孤立死」を防ぐため、安心見守り電話を設置したほか、町会・自治会、商店会、地域ケアネットワーク、ボランティア団体、特定非営利活動法人、企業等と協定を締結し、協働で見守りを行う「見守りネットワーク事業」に取り組みました。

さらに、災害発生時の避難の際に、援護が必要となる方を支援するため、町会・自治会及びマンション管理組合と協定を締結し、災害時要援護者や、避難支援・安否確認を行う地域支援者などを登録した災害時要援護者台帳を作成しました。

このほか、買物支援と商店街の賑わいづくりを進めるため、三鷹市を含めた関係団体で組織した「買物支援事業本部」を中心に、定期的な朝市の開催や宅配サービスの実施など、地域特性に応じた取り組みを支援しました。

(3) 緊急プロジェクト「危機管理プロジェクト」

「三鷹市地域防災計画」を本格改定し、被害想定の見直しや減災目標の設定、防災施策ごとの予防対策・応急対策・復旧対策の位置づけ等を行うとともに、市民と地域の防災力の向上を最重点課題とし、自助と共助の取り組みをより一層推進することとしました。改定に当たっては、東京都地域防災計画等の関連計画との整合を図るとともに、関係機関や市民の意見を広く聴くために、同計画の策定主体である防災会議委員を拡充したほか、自主防災組織をはじめとした市民団体等へのヒアリング、みたか防災まちづくりディスカッションやパブリックコメント等を実施するなど、多様な市民意見の反映に努めました。

また、地震に関する情報や避難勧告など一斉放送を行う防災行政無線同報系の戸別受信機を私立の保育園や幼稚園、福祉施設などに配備し、情報伝達手段の拡充を図ったほか、災害時応援協定を締結している防災関係機関の参加協力を得ながら、防災関係機関連携訓練を実施し、「事業継続計画〔震災編〕」における非常時優先業務を中心に訓練項目を設定し、その検証や見直しを行いました。

このほか、災害時の救急救命活動や物資輸送などに重要な役割を担う緊急輸送道路のうち、特に沿道の建築物の耐震化の必要がある特定緊急輸送道路の沿道建築物について耐震診断助成を行い、災害に強いまちづくりを推進しました。

(4) 重点プロジェクト「子ども・子育て支援プロジェクト」

地域の民生・児童委員が乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行う「乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）」に取り組むとともに、子ども家庭支援センターのびのびひろばに虐待対策コーディネーターを専任で配置し、保育園や学校、幼稚園などへの個別訪問を通して連携を強化し、虐待の早期発見、早期対応につなげました。

平成 24 年 4 月に第二椎の実子供の家、にじいろ保育園三鷹下連雀、ケンパ井の頭がそれぞれ開設し、249 人の保育定員の拡充を図りました。また、都営住宅の建替えにあわせて整備を進めてきた南浦西保育園については、平成 25 年 3 月に新施設が完成し保育を開始するとともに、平成 25 年 4 月から保育定数の拡充を図ることとしました。さらに、地域的な保育需要を勘案しながら、子育て世代のワーク・ライフ・バランスの実現を推進するため、平成 25 年 4 月から上連雀保育園と中原保育園の 0 歳児クラスを廃止し、1、2 歳児の定数拡充を図ることとしたほか、新たに法人型家庭的保育事業を開始するなど、保育の質を確保しつつ、待機児童解消に向けた取り組みを進めました。

学童保育所の待機児童解消の取り組みとしては、四小、六小、南浦小学童保育所の定員拡充を図りました。また、今後、学校教室数の不足と入所希望者数の増加が見込まれることから、庁内プロジェクト・チームにおいて学童保育所のあり方の検討を行うとともに、井口小学校隣接地を学童保育所用地として取得したほか、三小、高山小、井口小学童保育所の平成 25 年度整備に向けて実施設計に着手しました。

学校教育については、小・中一貫教育推進の新たな基本方針となる「三鷹市立学校小・中一貫教育の推進に係る実施方策」を策定するとともに、実施方策に基づき、各学校が学園としての一体感のある教育課程を編成し、学園運営の充実を図りました。さらに、夏季の猛暑対策として、良好な学習環境を維持するため、平成 23 年度に引き続き、小中学校で空調設備の整備を行い、これにより全ての小中学校で整備が完了しました。

このほか、任意の予防接種である子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部助成を継続しました。また、ポリオワクチン接種の安全性を確保する観点から、9 月に生ポリオワクチンの集団接種を不活化ポリオワクチンの個別接種に変更するとともに、11 月からは四種混合ワクチンの接

種を開始するなど、疾病の予防を推進しました。

(5) 重点プロジェクト「健康長寿社会プロジェクト」

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるように、三鷹市、武蔵野市、杏林大学医学部付属病院、武蔵野赤十字病院、三鷹市・武蔵野市の医師会、三鷹市・武蔵野市の地域包括支援センターなどで構成する「三鷹・武蔵野認知症連携を考える会」が作成した「もの忘れ相談シート」を活用し、相談機関、医療機関と連携を図り、認知症高齢者及び介護する家族の支援を行いました。また、市民や市職員を対象とした認知症サポーター養成講座を開催したほか、都市型軽費老人ホームを整備する民間事業者へ助成を行いました。

このほか、国民健康保険事業において、医療費負担の軽減を図るため、ジェネリック医薬品（価格の安い後発医薬品）の利用促進を目的とした「ジェネリック医薬品利用差額通知」を本格実施したほか、特定健康診査・特定保健指導の実施率向上に取り組むとともに、平成 25 年度から平成 29 年度までの目標、実施方法などを示した「第二期特定健康診査等実施計画」を策定しました。

(6) 重点プロジェクト「セーフティーネットプロジェクト」

生活保護、障がい者（児）の自立支援、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの社会保障関連施策について、厳しい財政状況の中にあっても最優先で取り組みました。また、障がい者地域自立支援協議会と連携し、「福祉相談窓口ガイド」を作成したほか、新たに「サービス等利用計画」を作成する相談支援事業所に対して助成を行うなど、障がい者の相談支援の充実を図りました。

緊急雇用創出事業については、補正予算により事業を追加するなど、新たな雇用の創出と市民サービスの向上を図ったほか、借受人支払利子の全額を三鷹市が補給する無利子融資あっせん事業を継続し、景況変化の影響を受けやすい中小企業者の経営を支援しました。

(7) 重点プロジェクト「サステナブル都市プロジェクト」

経済発展と環境保全が両立した持続可能なまちづくりに向け、今後のサステナブル都市政策についての検討を行い、「サステナブル都市政策検討チーム第 1 次報告

書」をとりまとめました。

また、新川市営住宅跡地売却の事業者選定に当たっては、「エコタウン新川一丁目地区」としてプロポーザル方式により行い、太陽光発電の設置、屋上緑化、カーシェアリング、自転車シェアリングの導入など、環境に配慮した集合住宅計画を提案した事業者に売却しました。さらに、学校版環境マネジメントシステムの運用を開始し、全小中学校で基本目標等の設定や教職員の研修を実施するなど、環境保全活動の推進と環境負荷低減に向けた取り組みを推進しました。

(8) 重点プロジェクト「地域活性化プロジェクト」

三鷹市にふさわしい、地域特性を生かした景観の保全と創出を図るため、景観条例を制定して景観法に基づく「景観行政団体」となり、東京都から景観行政事務を引き継ぐとともに、「三鷹市景観づくり計画 2022」を策定しました。また、東京都と財団法人都市緑化機構が主催する「第 29 回全国都市緑化フェア T O K Y O」に参加し、メイン会場の一つである井の頭恩賜公園内のステージ等を活用してガーデニングフェスタ 2012 を開催したほか、三鷹駅前や井の頭公園駅前への花壇の設置、緑の回廊としての装飾などの修景整備を行いました。

さらに、三鷹市商店会連合会と三鷹商工会による市内共通商品券（三鷹むらさき商品券）事業への支援を引き続き行ったほか、S O H O 集積強化推進事業として、将来インキュベーションマネージャーとして活躍が期待できる人財の育成を行うとともに、地域のビジネスコミュニティの創造と会員相互の協働を目的とした実証実験の場として「ミタカフェ」の運営に取り組みました。

南部図書館については、公益財団法人アジア・アフリカ文化財団との協働による整備に向けて、実施設計を行うとともに、同財団とパートナーシップ協定を締結し、郭沫若文庫をはじめとする貴重資料の展示方法等の調査研究を進めました。また、スポーツ祭東京 2013（東京国体）については、アーチェリー、ソフトボール、サッカーの 3 競技のリハーサル大会を開催するとともに、スポーツ祭東京 2013 三鷹市実行委員会で「スポーツ祭東京 2013 三鷹市開催総合実施計画書」を策定したほか、カウントダウンセレモニーの開催や街路灯への P R フラッグの設置、ラッピングバス 2 台の走行など、大会開催に向けて気運醸成を図りました。

(9) 重点プロジェクト「都市交通安全プロジェクト」

「駐輪場整備基本方針」に基づき、三鷹駅周辺の駐輪場について有料駐輪場として運営を開始したほか、利用料金の適正化に向けて、井の頭公園駅及びつつじヶ丘駅周辺駐輪場の整備を行いました。また、平成 24 年 3 月に運行を開始したコミュニティバスの新川・中原ルートについて、利用状況を確認するとともに、その効果を検証するためのフォローアップ調査を実施しました。

さらに、バリアフリーに配慮した歩行空間を整備するため、市道第 135 号線（三鷹台駅前通り）の電線共同溝の実施設計を行ったほか、都市計画道路 3・4・13 号（牟礼）と都市計画道路 3・4・7 号（連雀通り）の整備を進めました。

以上の各プロジェクトのほか、「三鷹市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例」を改正し、行政収集に出された資源物の持ち去りを防止し、適切な資源化に努めました。また、空きびん・空き缶の戸別収集を全市に拡充し、市内全域での戸別収集を達成しました。

なお、「地域主権改革一括法」により、都市計画決定に関する事務や墓地の経営許可などの事務権限が東京都から移譲され、「三鷹市用途地域等に関する指定方針及び指定基準」の検討を進めたほか、平成 24 年 4 月 1 日より「三鷹市墓地等の構造設備及び管理の基準等に関する条例」を施行するなど、東京都から十分な事務引き継ぎを行い、市民サービスの更なる向上に努めました。また、専用水道事務等について、事務委託に関する規約に基づき、東京都に管理と執行を委託する手続きを進めたほか、「地域主権改革一括法」などにより条例委任された事項について、「三鷹市介護保険法に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」等を制定し基準を定めるなど、適切な対応を図りました。

2 行財政改革の更なる推進

三鷹市では、個人市民税や固定資産税を中心とする市税収入が財政運営の基礎となっています。しかし、リーマンショックを契機とした世界金融不況による厳しい経済状況を反映して、市税収入が落ち込む一方で、生活保護や障がい者（児）の自立支援

給付などセーフティーネットに係る経費が増加傾向にあり、財源不足の要因となっています。

平成 24 年度は、年少扶養控除の廃止等による個人市民税の増があったものの、固定資産税の評価替えの影響などにより、市税は前年度と比較して約 1 億円の微減となり、依然として、回復の兆しが見込めない厳しい状況にあります。

こうした中、平成 22 年 7 月から、「事務事業総点検運動」に着手し、前例にとられない大胆な事業見直しを行ってきましたが、平成 24 年度も引き続き、「行財政改革アクションプラン 2022」に基づき、「重点化」と「スリム化」の徹底により、一層の経費削減と財源確保を目指して行財政改革を進めました。

(1) 平成 24 年度の事務事業総点検運動の取り組み

「事務事業総点検運動」による経常経費の削減に関しては、平成 24 年度予算編成の段階で 4 %のマイナスシーリングを行ったうえで、市の単独施策を中心に、国・東京都の制度との整合性や、事業開始からの状況の変化を踏まえ、事業の見直しに取り組みました。具体的には、一般障がい手当を国や東京都からの手当を受けていない障がい者のみへの支給に見直したほか、訪問介護等利用者助成については、平成 12 年の介護保険制度開始から一定の期間が経過し、高額介護サービス費などの他制度での対応も可能であることから見直しを行いました。さらに、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスへ移行した事業所への国等からの給付費が増加しており、法の枠組みの中で自立して運営している事業所も多いことなどから、施設借上費補助を段階的に見直すこととしました。また、民間による保険制度も充実していることから交通災害被災者援護金を廃止するとともに、コミュニティ・センターと小中学校の電気需給契約について、P P S（特定規模電気事業者）との契約に見直したほか、職員の事務服及び保育服の一部について貸与を廃止するなど、経費節減に向けた多様な取り組みを進めました。

このほか、三鷹市民保養所「箱根みたか荘」について、利用状況や利用者の特性、箱根みたか荘を取り巻く環境、施設の運営経費や今後の施設・設備改修工事費などについて調査検討を行い、平成 25 年度で施設を廃止することとしました。

なお、平成 25 年度予算編成においても大幅な財源不足が見込まれたため、これまでの「事務事業総点検運動」における課題を再検討しつつ、各部からの新たな事

業見直し提案を踏まえ、廃止や縮減等の見直しを行いました。このほか、「公共施設総点検運動」を推進し、平成 24 年度から芸術文化センターやコミュニティ・センターなどの維持管理業務を見直し、経費節減を図ったほか、市民センター、教育センター、図書館本館の仕様と作業量の検討を行い、平成 25 年度から各施設を一括して管理する方式を導入することとしました。さらに、細かな配慮と創意工夫によって、最少の経費で事業のレベルアップを図る「ゼロアップ創造予算」を推進することとしました。

(2) 人件費の抑制

人件費に関しては、給与の適正化を図るため、住居手当、扶養手当及び管理職手当などを見直すとともに、連雀学園三鷹市立第四小学校における学校給食調理業務や東部市政窓口業務の委託化、東京都水道事業の事務の受託の廃止に伴う水道部の廃止などにより、引き続き職員定数の見直しを行いました。こうした中で、「スポーツ祭東京 2013」の開催に向けた取り組みや生活保護受給世帯数の増加に伴う職員体制の強化を図りながら、再任用職員等の積極的な活用を行うなど、さらなる職員定数の見直しを進め、総人件費の抑制を図りました。

(3) 受益と負担の適正化などによる歳入確保

受益と負担の適正化については、学童保育所育成料を改定したほか、三鷹駅周辺駐輪場の利用料金体系の適正化に取り組みました。また、国民健康保険税の課税限度額及び均等割額の引き上げにより、同事業特別会計の健全化を図ったほか、第五期介護保険事業計画（計画期間：平成 24 年度から平成 26 年度まで）における介護保険料の設定に当たっては、被保険者の状況に応じた、よりきめ細かな保険料の段階設定を行い、低所得者にも配慮した軽減措置を講じました。さらに、新川市営住宅跡地を「エコタウン新川一丁目地区」として、周辺環境に配慮しながら売却を行い、更なる歳入の確保に努めました。

なお、今後の再開発や道路整備など、防災力の向上を含む都市施設の整備・更新に向けた財政需要に対応するため、都市計画税の税率を 0.22%から 0.225%へと見直しを行いました。

このほか、平成 25 年度予算に向けて、保育園関連経費の増加などに対応するた

め、保育所保育料を改定するとともに、公会堂等のリニューアルに合わせてホール及び会議室使用料の見直しを行いました。また、「事務事業総点検運動」による歳出見直しと連動しながら、使用料・手数料等全般について検討を行い、道路占用料の改定や境界確定図面写し交付手数料の新設、体育施設使用料の減免措置の見直しなどに取り組みました。

(4) 国庫・都支出金の活用

都支出金については、「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用して、補正予算により事業を追加するなど、新たな雇用創出を図りました。また、「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金」、ＳＯＨＯ集積強化推進事業に係る「創造的都市型産業集積創出助成事業補助金」、都市計画道路３・４・７号（連雀通り）整備事業に係る「新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金」、「スポーツ祭東京 2013 気運醸成・開催記念事業費補助金」などの活用により、財源確保を図りながら積極的に事業を推進しました。さらに、「市町村総合交付金」についても、その充実を強く要望してきた結果、一定の増額が図られました。

このほか、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）のうち、新川防災公園整備について、ＵＲ都市機構が獲得した国庫補助金により市負担額の軽減を図り、また、平成 23 年度の国の補正予算を活用して、小中学校の耐震補強や空調設備整備等に取り組みました。

(5) 地方財政の充実強化に関する要望

平成 24 年 10 月 22 日には、「地方交付税不交付団体の立場からみた地方財政制度に関する課題とその対応への要望」を総務大臣に提出しました。具体的には、「地方交付税制度」の改善、国庫補助負担金を伴う事務事業の「一般財源化」を「交付税措置」によって行うことの課題、「臨時財政対策債」の段階的な見直しの改善など、地方交付税不交付団体の立場から問題提起し、課題に対応するように要望を行いました。

また、平成 25 年度予算編成において、子宮頸がん予防ワクチンなどの３ワクチン接種が定期接種化されることとなり、国庫補助金が廃止され、その他の定期予防接種とあわせて交付税措置されることとなりました。結果として、不交付団体には

財源が措置されず、過大な負担が生じることから、三鷹市を含めた不交付団体6市で、厚生労働大臣に対して、「子宮頸がん予防・ヒブ・小児肺炎球菌ワクチン接種に関する財源措置についての要望書」を提出しました。

さらに、平成25年9月から稼働予定の「戸籍副本データ管理システム」導入にあたり、東京都市長会を通じ法務大臣へ要望を行うなど、引き続き、地方交付税の不交付団体の立場から、地方財政の充実強化に向けた活動を継続しました。

(6) 基金・市債の活用

個人市民税の年少扶養控除廃止に伴い、地方特例交付金のうち、児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止となったことなどから、市税や各種交付金などの一般財源の総額は、前年度を下回りました。その一方で、「事務事業総点検運動」を推進し、経常経費を削減するとともに、新たに財源確保を図るなど、行財政改革に取り組んできた結果、各基金のとりくずしを一定程度抑制することができました。

また、市債に関しては、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業、公会堂等整備事業、南浦西保育園建替事業、三鷹中央学園三鷹市立第三小学校建替事業、小中学校大規模改修事業、小中学校空調設備整備事業など、都市再生を中心とした事業を着実に推進するため、将来負担に配慮しながら積極的な活用を図りました。

(7) 主要な財政目標の状況

以上のように、三鷹市では、平成24年度も様々な行財政改革の取り組みを進めながら、市民ニーズへの対応を図ってきました。しかし、本年度決算も引き続き、「第4次三鷹市基本計画」における主要な財政目標である「経常収支比率」、「公債費比率」、「実質公債費比率」、「人件費比率」のうち、「経常収支比率」が90%を超えることになりました。比率算定の分子となる経常経費充当一般財源は、生活保護費や私立保育園運営費などの扶助費が増となったものの、退職手当などの人件費が減、さらに、環境センターの焼却炉の運転を停止したことなどにより減となりました。一方、比率算定の分母となる経常一般財源等は、年少扶養控除の廃止等に伴う個人市民税の増収分の取り扱いとして、児童手当及び子ども手当特例交付金が整理されたことなどから地方特例交付金が減となるとともに、一定の活用を図ってきた臨時財政対策債について、地方交付税の不交付団体への配分を行わない方式へ段階

的に移行することとなったため、減となりました。その結果、分母の減が分子の減を上回ったため経常収支比率は上昇しましたが、「事務事業総点検運動」の推進や行財政改革の推進による職員定数の見直しなどにより、90%台前半に抑制することができました。なお、「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率¹についても、早期健全化が求められる状況には至ることなく、健全な財政状況を維持することができました。

依然として厳しい財政状況にありますが、今後も引き続き、健全な財政運営に向けた取り組みを一層進めていきます。

¹ 平成 19 年 6 月に成立した「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成 19 年度決算から、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で議会に報告し、公表することとされています。また、平成 20 年度決算からは、健全化判断比率が一定の基準以上の自治体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、市民のチェックのもと、財政の健全化を図ることとされています。

Ⅲ 主要事業一覧

ここでは、平成24年3月に確定した第4次基本計画に基づき、主要事業を整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

■ 都市再生プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備（再掲：危機管理）	4,229,521,055	総務費	P. 61
公共施設の維持管理に関する調査研究（再掲：サステナブル都市）	4,987,500	総務費	P. 68
公共施設の保全・活用に向けた取り組み（再掲：危機管理、サステナブル都市）	37,242,847	総務費	P. 69
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備に向けた暫定管理施設の解体撤去（再掲：危機管理）	151,264,050	総務費	P. 70
牟礼コミュニティ・センターの耐震補強の実施（再掲：危機管理）	13,860,000	総務費	P. 72
公会堂等整備事業の推進（再掲：危機管理）	1,168,786,656	総務費	P. 74
井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の整備（再掲：子ども・子育て支援）	4,696,351	民生費	P. 87
三鷹台保育園の仮園舎への移転（再掲：子ども・子育て支援）	1,625,052	民生費	P. 87
三小学童保育所の整備（再掲：子ども・子育て支援）	13,210,668	民生費	P. 88
高山小学童保育所の整備（再掲：子ども・子育て支援）	3,990,000	民生費	P. 88
井口小学童保育所の整備（再掲：子ども・子育て支援）	177,664,855	民生費	P. 89
南浦西保育園の建替え（再掲：子ども・子育て支援）	141,357,539	民生費	P. 91
新ごみ処理施設（クリーンプラザふじみ）の整備（再掲：サステナブル都市）	1,373,926,000	衛生費	P. 101
耐震改修促進計画の改定（再掲：危機管理）	1,000	土木費	P. 115
建築安全マネジメント計画の策定（再掲：危機管理）	2,000	土木費	P. 116
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）への避難路の整備（再掲：危機管理）	86,045,311	土木費	P. 119
橋梁長寿命化修繕計画策定に向けた現況調査（再掲：危機管理）	2,625,000	土木費	P. 119
特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化の促進（再掲：危機管理）	30,597,000	土木費	P. 130
学校耐震補強事業の実施（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	506,111,550	教育費	P. 142
三鷹中央学園第三小学校の建替え（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	972,444,235	教育費	P. 143

連雀学園第一中学校のトイレ改修事業の実施（再掲：子ども・子育て支援）	47,040,000	教育費	P.146
下水道経営計画（仮称）の策定と下水道施設の延命化への取り組み	46,420,500	下水道	P.167
災害に強い下水道の整備の推進	287,617,666	下水道	P.168

■ コミュニティ創生プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
地区公会堂のバリアフリー化の推進	3,603,600	総務費	P.70
地域自治組織の活性化支援（再掲：地域活性化）	897,500	総務費	P.71
コミュニティ創生のあり方に関する研究と新たな事業の推進（再掲：サステナブル都市）	431,887	総務費	P.73
安全安心まちづくり事業の普及拡大（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	22,485,797	総務費	P.75
地域ケアネットワーク推進事業の拡充（再掲：健康長寿社会）	11,103,718	民生費	P.80
災害時要援護者支援事業の推進（再掲：危機管理、セーフティーネット）	1,608,678	民生費	P.81
子育てサポーター養成講座の推進（再掲：子ども・子育て支援）	220,500	民生費	P.86
乳児家庭全戸訪問の実施（再掲：子ども・子育て支援）	1,533,540	民生費	P.86
買物支援の充実（再掲：地域活性化）	12,000,000	商工費	P.109
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（再掲：子ども・子育て支援）	67,539,060	教育費	P.137

■ 危機管理プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備（再掲：都市再生）	4,229,521,055	総務費	P.61
公共施設の保全・活用に向けた取り組み（再掲：都市再生、サステナブル都市）	37,242,847	総務費	P.69
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備に向けた暫定管理施設の解体撤去（再掲：都市再生）	151,264,050	総務費	P.70
牟礼コミュニティ・センターの耐震補強の実施（再掲：都市再生）	13,860,000	総務費	P.72
公会堂等整備事業の推進（再掲：都市再生）	1,168,786,656	総務費	P.74
安全安心まちづくり事業の普及拡大（再掲：コミュニティ創生、子ども・子育て支援）	22,485,797	総務費	P.75
災害時要援護者支援事業の推進（再掲：コミュニティ創生、セーフティーネット）	1,608,678	民生費	P.81
保育園における給食の放射性物質検査の実施	418,979	民生費	P.92
空間放射線量測定の継続実施	1,436,735	衛生費	P.97

耐震改修促進計画の改定（再掲：都市再生）	1,000	土木費	P. 115
建築安全マネジメント計画の策定（再掲：都市再生）	2,000	土木費	P. 116
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）への避難路の整備（再掲：都市再生）	86,045,311	土木費	P. 119
橋梁長寿命化修繕計画策定に向けた現況調査（再掲：都市再生）	2,625,000	土木費	P. 119
特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化の促進（再掲：都市再生）	30,597,000	土木費	P. 130
消防ポンプ自動車の更新	17,724,000	消防費	P. 131
防災会議委員の定数拡充	360,000	消防費	P. 132
防災行政無線同報系設備の拡充	945,000	消防費	P. 133
防災関係機関連携・災害対策本部訓練の実施	766,902	消防費	P. 133
地域防災計画の改定	4,746,554	消防費	P. 134
学校給食食材の放射性物質検査等の実施	191,541	教育費	P. 136
学校耐震補強事業の実施（再掲：都市再生、子ども・子育て支援）	506,111,550	教育費	P. 142
三鷹中央学園第三小学校の建替え（再掲：都市再生、子ども・子育て支援）	972,444,235	教育費	P. 143

■ 子ども・子育て支援プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
みたか・子どもと絵本プロジェクトの推進	21,891,128	総務費	P. 73
安全安心まちづくり事業の普及拡大（再掲：コミュニティ創生、危機管理）	22,485,797	総務費	P. 75
学童保育所の定員拡充	10,154,451	民生費	P. 84
児童手当等の支給	2,678,078,911	民生費	P. 85
虐待対応機能の強化	4,424,328	民生費	P. 85
子育てサポーター養成講座の推進（再掲：コミュニティ創生）	220,500	民生費	P. 86
乳児家庭全戸訪問の実施（再掲：コミュニティ創生）	1,533,540	民生費	P. 86
次世代育成支援行動計画の推進	205,188	民生費	P. 86
井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の整備（再掲：都市再生）	4,696,351	民生費	P. 87
三鷹台保育園の仮園舎への移転（再掲：都市再生）	1,625,052	民生費	P. 87
三小学童保育所の整備（再掲：都市再生）	13,210,668	民生費	P. 88
高山小学童保育所の整備（再掲：都市再生）	3,990,000	民生費	P. 88
井口小学童保育所の整備（再掲：都市再生）	177,664,855	民生費	P. 89
私立認可保育所の開設	323,667,149	民生費	P. 90

大沢台保育園の定員拡充	2,007,862	民生費	P. 90
南浦西保育園の建替え（再掲：都市再生）	141,357,539	民生費	P. 91
家庭的保育者（保育ママ）の拡充	38,779,665	民生費	P. 92
定期予防接種事業の拡充	278,505,168	衛生費	P. 95
子宮頸がん等ワクチン接種事業の実施	131,533,074	衛生費	P. 96
学校給食の充実と効率的な運営の推進	225,791,457	教育費	P. 137
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展 （再掲：コミュニティ創生）	67,539,060	教育費	P. 137
総合教育相談室事業の充実	64,309,274	教育費	P. 138
言語能力向上の推進	594,494	教育費	P. 138
学校運営支援等の推進	997,772	教育費	P. 139
小中学校のＩＣＴ環境の再整備と利活用の推進	283,752,993	教育費	P. 140
幼稚園就園奨励費補助金の拡充	139,329,773	教育費	P. 140
認定こども園の開設支援	1,340,000	教育費	P. 141
教育振興基金の充実に向けた取り組み	1,150,228	教育費	P. 141
学校耐震補強事業の実施（再掲：都市再生、危機管理）	506,111,550	教育費	P. 142
三鷹中央学園第三小学校の建替え（再掲：都市再生、危機管理）	972,444,235	教育費	P. 143
学校空調設備整備事業の実施	605,418,450	教育費	P. 145
連雀学園第一中学校のトイレ改修事業の実施（再掲：都市再生）	47,040,000	教育費	P. 146

■ 健康長寿社会プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
地域ケアネットワーク推進事業の拡充（再掲：コミュニティ創生）	11,103,718	民生費	P. 80
認知症高齢者支援の推進	114,612	民生費	P. 82
都市型軽費老人ホームの整備	27,000,000	民生費	P. 83
ジェネリック医薬品利用差額通知等の実施	469,750	国保	P. 165
第二期特定健康診査等実施計画の策定	957,600	国保	P. 166
第五期介護保険事業計画の推進	—	介護保険	P. 169

■ セーフティーネットプロジェクト

事 業	決算額（円）	款(会計)	頁
災害時要援護者支援事業の推進（再掲：コミュニティ創生、危機管理）	1,608,678	民生費	P. 81
障がい者相談窓口案内パンフレット等の作成	268,957	民生費	P. 81
障がい者相談支援の充実	2,981,534	民生費	P. 82
緊急雇用創出事業の実施	133,295,455	（注）	P. 103
緊急不況対策の充実	59,940,756	商工費	P. 110

※ （注）総務費・民生費・衛生費・商工費・土木費・教育費

■ サステナブル都市プロジェクト

事 業	決算額（円）	款(会計)	頁
公共施設の維持管理に関する調査研究（再掲：都市再生）	4,987,500	総務費	P. 68
公共施設の保全・活用に向けた取り組み（再掲：都市再生、危機管理）	37,242,847	総務費	P. 69
コミュニティ創生のあり方に関する研究と新たな事業の推進（再掲：コミュニティ創生）	431,887	総務費	P. 73
「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進	41,249	衛生費	P. 98
ごみの発生抑制のための仕組みづくりの検討	3,899,683	衛生費	P. 99
資源物の持ち去り防止による資源化の推進	5,984,279	衛生費	P. 100
新ごみ処理施設（クリーンプラザふじみ）の整備（再掲：都市再生）	1,373,926,000	衛生費	P. 101
都市型産業誘致の促進	45,950	商工費	P. 109
大沢の里の整備	3,033,450	土木費	P. 128
北野公園の用地取得	96,136,887	土木費	P. 128
都市農地保全条例（仮称）の制定に向けた検討	0	土木費	P. 129
学校版環境マネジメントシステムの推進	505,890	教育費	P. 136
学校校庭等の芝生化の推進	13,541,745	教育費	P. 144

■ 地域活性化プロジェクト

事 業	決算額（円）	款(会計)	頁
三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	51,143,623	総務費	P. 66
地域情報化プランに基づく新たな I C T 施策の推進	12,367,000	総務費	P. 67
地域自治組織の活性化支援（再掲：コミュニティ創生）	897,500	総務費	P. 71

市民と農とのふれあいの場の提供	167,487	農林費	P. 105
商店街の維持・振興	45,792,500	商工費	P. 107
市内製造事業所の現況基礎調査の実施	4,987,858	商工費	P. 108
買物支援の充実（再掲：コミュニティ創生）	12,000,000	商工費	P. 109
「SOHO CITY みたか」の推進	8,401,666	商工費	P. 111
観光振興に関する資源基礎調査の実施	5,880,000	商工費	P. 113
用途地域等に関する指定方針及び指定基準の検討	980,700	土木費	P. 123
三鷹市景観づくり計画2022の策定	1,649,196	土木費	P. 123
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進	51,746	土木費	P. 124
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進	0	土木費	P. 125
花と緑のまちづくりの推進	61,672,365	土木費	P. 127
南部図書館の整備の推進	6,082,040	教育費	P. 147
スポーツ祭東京2013（東京国体）の推進	75,234,476	教育費	P. 148

■ 都市交通安全プロジェクト

事 業	決算額（円）	款(会計)	頁
福祉タクシー券の利用方法の改善	33,344,380	民生費	P. 79
市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進	25,039,345	土木費	P. 117
あんしん歩行エリアの整備	27,101,550	土木費	P. 117
みたかバスネット及び交通総合協働計画の推進	43,152,744	土木費	P. 120
駐輪場整備基本方針の推進	242,673,125	土木費	P. 121
バリアフリーのまちづくりの推進	203,485	土木費	P. 124
都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備の促進	197,824,346	土木費	P. 125
都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備の促進	437,970,150	土木費	P. 126

■ その他の新規・拡充事業

事 業	決算額（円）	款(会計)	頁
平和・人権施策の推進			
平和・人権施策の推進	2,453,697	総務費	P. 60
男女平等社会の実現			
男女平等参画の推進	7,456,800	総務費	P. 65

情報環境の整備				
財務会計システムの再構築	11,073,510	総務費	P. 68	
安全で快適な道路の整備				
市道舗装工事の実施	42,998,550	土木費	P. 118	
東京外かく環状道路に関する調査・検討	630,524	土木費	P. 124	
住環境の改善				
境界確定図面等の管理システムの構築	24,360,000	土木費	P. 115	
建築確認許可申請受理台帳のデータベース化	1,514,703	土木費	P. 116	
環境保全の推進				
工場・指定作業場等現況調査の実施	1,071,291	衛生費	P. 97	
資源循環型ごみ処理の推進				
空きびん・空き缶の戸別収集の拡充	158,213,681	衛生費	P. 100	
三鷹市環境センターの安全な運営と運転の停止	449,522,362	衛生費	P. 102	
生涯学習の推進				
埋蔵文化財の整理	4,642,000	教育費	P. 146	
市政情報のデジタル化	6,500,000	教育費	P. 146	
「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立				
第4次基本計画等及び新たな行財政改革の推進	10,363,627	総務費	P. 65	
市政窓口における窓口業務委託化の拡充	10,311,000	総務費	P. 70	
コミュニティ・センターの電力供給事業者の見直しによる経費の削減	—	総務費	P. 72	
外国人住民の住民基本台帳制度への移行	14,145,738	総務費	P. 76	
東京都知事選挙の執行	37,318,242	総務費	P. 76	
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行	39,472,975	総務費	P. 77	
学校施設の電気需給契約の見直しによる経費の節減	101,326,453	教育費	P. 142	
国民健康保険税の改定	—	国保	P. 165	

一 般 会 計 決 算 の 概 要

I 一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		687 億 3,268 万 6 千円
歳出決算額		673 億 7,328 万 1 千円
歳入歳出差引残額	A	13 億 5,940 万 5 千円
繰越明許費繰越額		1,086 万 5 千円
繰越明許費繰越財源	B	0 千円
事故繰越し繰越額		1,410 万 5 千円
事故繰越し繰越財源	C	1,275 万 5 千円
実質収支	A－B－C	13 億 4,665 万円

となりました。これを前年度と比較すると、

- ① 歳入決算額は 45 億 8,910 万 8 千円、7.2%の増
- ② 歳出決算額は 46 億 6,425 万円、7.4%の増

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

- ① 収入率は 96.9%で、対前年度比 2.9 ポイントの増
- ② 執行率は 94.9%で、対前年度比 3.0 ポイントの増

となっています。

過去 10 年間の当初予算額及び決算額の推移は、表 8 及びグラフ 3 のとおりです。

(表 8) 当初予算額及び決算額の推移

(単位 百万円)

		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	54,602	△3.2%	59,381 (54,841)	8.8% (0.4%)	57,164	△3.7% (4.2%)	54,867	△4.0%
	うち市税	32,308	0.2%	32,207	△0.3%	32,537	1.0%	32,961	1.3%
決算	歳入	55,368	△2.8%	59,388 (54,848)	7.3% (△0.9%)	56,059	△5.6% (2.2%)	55,359	△1.2%
	うち市税	32,102	△2.6%	32,027	△0.2%	32,654	2.0%	33,956	4.0%
	歳出	53,608	△2.7%	57,890 (53,350)	8.0% (△0.5%)	54,497	△5.9% (2.1%)	53,369	△2.1%
人 口		172,035人		173,460人		174,210人		175,920人	

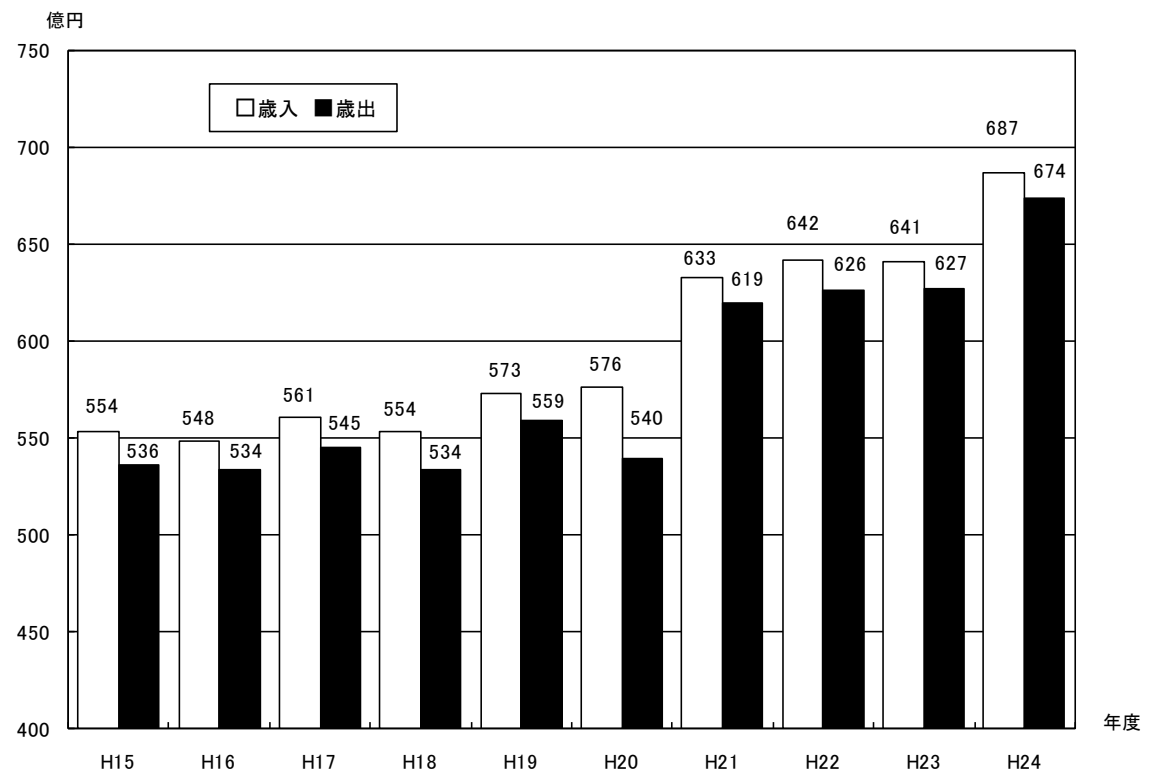
		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	56,584	3.1%	57,850	2.2%	61,158	5.7%	64,466	5.4%
	うち市税	34,712	5.3%	35,110	1.1%	35,462	1.0%	33,488	△5.6%
決算	歳入	57,339	3.6%	57,644	0.5%	63,317	9.8%	64,161	1.3%
	うち市税	34,755	2.4%	35,365	1.8%	35,070	△0.8%	34,116	△2.7%
	歳出	55,892	4.7%	53,986	△3.4%	61,948	14.7%	62,603	1.1%
人 口		178,136人		179,364人		179,872人		179,533人	

		平成23年度		平成24年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	64,987	0.8%	66,922	3.0%
	うち市税	33,748	0.8%	33,685	△0.2%
決算	歳入	64,144	△0.03%	68,733	7.2%
	うち市税	34,461	1.0%	34,362	△0.3%
	歳出	62,709	0.2%	67,373	7.4%
人 口		179,644人		179,938人	

※ 平成16年度の（ ）内の表記は、住民税等減税補填債の借換えに伴う重複経理を除いた数値です。

※ 人口（平成23年度までは外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

(グラフ 3) 歳入歳出決算額の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

Ⅱ 歳入決算

1 款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表 9 のとおり、合計で 687 億 3,268 万 6 千円となっています。これを前年度と比較すると、45 億 8,910 万 8 千円（7.2%）の増となりました。

なお、過去 10 年間の歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移は、グラフ 4 のとおりです。

（表 9）款別の決算額

科 目	平成24年度		平成23年度		増 減		市民 1 人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	24	23
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	34,361,811	50.0	34,461,208	53.7	△99,397	△0.3	190,965	191,831
2. 地 方 譲 与 税	273,412	0.4	292,689	0.5	△19,277	△6.6	1,519	1,629
3. 利 子 割 交 付 金	224,858	0.3	232,284	0.4	△7,426	△3.2	1,250	1,293
4. 配 当 割 交 付 金	113,780	0.2	103,613	0.2	10,167	9.8	632	577
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金	29,273	0.0	23,125	0.0	6,148	26.6	163	129
6. 地 方 消 費 税 金 交 付	1,864,436	2.7	1,846,619	2.9	17,817	1.0	10,362	10,279
7. 自 動 車 取 得 税 金 交 付	164,704	0.2	145,917	0.2	18,787	12.9	915	812
8. 地方特例交付金	108,676	0.2	351,714	0.6	△243,038	△69.1	604	1,958
9. 地 方 交 付 税	974,277	1.4	513,091	0.8	461,186	89.9	5,414	2,856
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,810	0.0	22,672	0.0	138	0.6	127	126
11. 分担金及び負担金	630,495	0.9	518,359	0.8	112,136	21.6	3,504	2,886
12. 使用料及び手数料	1,067,060	1.6	1,050,255	1.6	16,805	1.6	5,930	5,846
13. 国 庫 支 出 金	9,577,287	13.9	9,853,175	15.4	△275,888	△2.8	53,225	54,848
14. 都 支 出 金	6,910,794	10.1	6,662,027	10.4	248,767	3.7	38,407	37,085
15. 財 産 収 入	1,950,881	2.8	1,245,127	1.9	705,754	56.7	10,842	6,931
16. 寄 附 金	23,150	0.0	36,727	0.1	△13,577	△37.0	129	204

科 目	平成24年度		平成23年度		増 減		市民1人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	24	23
17. 繰 入 金	1,275,572	1.9	1,570,298	2.4	△294,726	△18.8	7,089	8,741
18. 繰 越 金	1,434,547	2.1	1,558,085	2.4	△123,538	△7.9	7,972	8,673
19. 諸 収 入	808,386	1.2	894,474	1.4	△86,088	△9.6	4,493	4,979
20. 市 債	6,916,477	10.1	2,762,119	4.3	4,154,358	150.4	38,438	15,376
合 計	68,732,686	100.0	64,143,578	100.0	4,589,108	7.2	381,980	357,059

24年度人口(25.3.31現在)

179,938人

※ 23年度人口(24.3.31現在)

179,644人

※外国人登録人口を含みます。

<主な款の増減内容>

市 税	343 億 6,181 万 1 千円	△9,939 万 7 千円 (△0.3%)
-----	--------------------	-----------------------

市が課税徴収する税で、市民税、固定資産税などの普通税と都市計画税などの目的税があります。

年少扶養控除の廃止等により個人市民税が増となったものの、評価替えの影響などにより固定資産税が減となったほか、売渡本数の減により市たばこ税が減となりました。

地方特例交付金	1 億 867 万 6 千円	△2 億 4,303 万 8 千円 (△69.1%)
---------	----------------	----------------------------

個人市民税の住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン減税)に伴う減収分を補填するために、国から交付されます。

地方財政計画において、年少扶養控除の廃止等に伴う個人市民税の増収分の取扱いとして、児童手当及び子ども手当特例交付金が整理され皆減となりました。また、自動車取得税交付金の減収の一部を補填する財政措置が、個人市民税の増収分に振替えられたことから、減収補填特例交付金が減となりました。

地方交付税	9 億 7,427 万 7 千円	+4 億 6,118 万 6 千円 (+89.9%)
-------	------------------	----------------------------

地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方自治体に配分・交付されます。普通交付税と特別交付税があり、三鷹市は普通交付税の不交付団体です。

外国人住民に係る住民記録システム等の整備に要する経費や緊急防災・減災事業などが対象となり、特別交付税が増となりました。また、震災復興特別交付税は、新ごみ処理施設(クリーンプラザふじみ)が災害廃棄物の受け入れが可能な施設であることから、三鷹市の地方負担分に対して交付されたため増となりました。

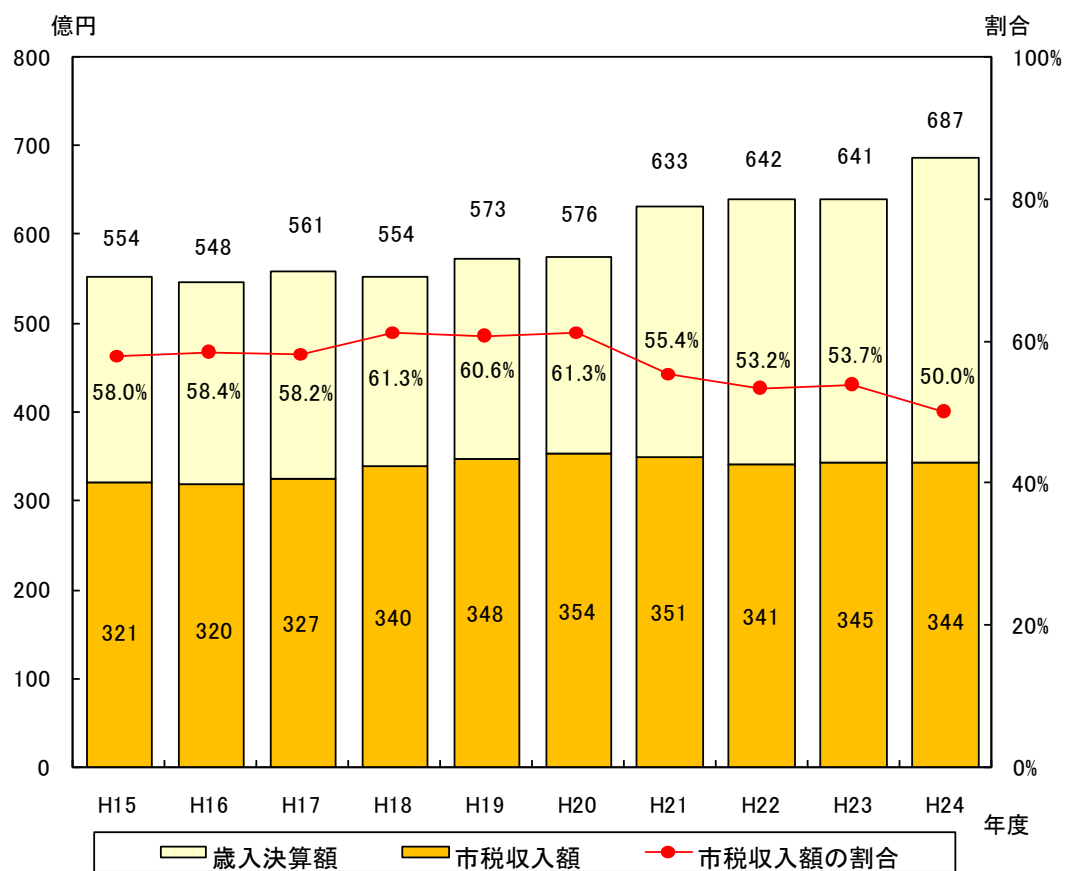
分担金及び負担金	6 億 3,049 万 5 千円	+1 億 1,213 万 6 千円 (+21.6%)
----------	------------------	----------------------------

保育所保育料負担金や各種福祉施設の措置費負担金など、受益者負担の観点から負担金を徴収します。

私立認可保育所3園の新設などに伴い定員が増となったほか、保育料決定の基準となる前年度所得税について、年少扶養控除の廃止等があったことから、保育所保育料負担金が増となりました。

国庫支出金	95 億 7,728 万 7 千円	△2 億 7,588 万 8 千円 (△2.8%)
国からの交付金のことで、国が市と共同責任をもつ事務に対して負担区分を定めて義務的に負担する負担金、国が市に対する援助として交付する補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する委託金があります。	三鷹中央学園三鷹市立第三小学校の建替えや小中学校の耐震補強などの財源である学校施設環境改善交付金が増となったものの、子ども手当が児童手当へ変更となり、国と地方の負担割合が見直されたことなどから、同事業に係る国庫負担金が減となりました。	
都支出金	69 億 1,079 万 4 千円	+2 億 4,876 万 7 千円 (+3.7%)
東京都からの交付金のことで、国庫支出金と同様に負担金、補助金、委託金があります。	平成 23 年度に実施した私立認可保育所整備に係る保育所緊急整備事業補助金などが皆減となったものの、増額を要望してきた市町村総合交付金が増となったほか、都市計画道路 3・4・7 号（連雀通り）整備事業の財源である新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金、小中学校の耐震補強の財源である公立学校施設耐震化支援事業補助金が増となりました。	
財産収入	19 億 5,088 万 1 千円	+7 億 575 万 4 千円 (+56.7%)
市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得る収入で、用地の売払収入などがあります。	財源確保を図る観点から、暫定的な活用を図ってきた新川市営住宅跡地を「エコタウン新川一丁目地区」としてプロポーザル方式により売却を行ったことなどから、土地売払収入が増となりました。	
繰入金	12 億 7,557 万 2 千円	△2 億 9,472 万 6 千円 (△18.8%)
特別会計から繰り入れる特別会計繰入金と、基金をとりくずして事業に充てる基金繰入金があります。	文化基金及び国際交流基金を廃止したため、同基金のとりくずし収入は増となったものの、後年度の基金残高を極力確保する観点から、財政調整基金及びまちづくり施設整備基金のとりくずしを行わなかったため、繰入金は減となりました。	
繰越金	14 億 3,454 万 7 千円	△1 億 2,353 万 8 千円 (△7.9%)
前年度の剰余金を当該年度の歳入（繰越金）として扱います。	小中学校の耐震補強事業及び空調設備整備事業などの繰越事業に伴う繰越財源が、前年度の同財源を下回ったため、繰越金が減となりました。	
諸収入	8 億 838 万 6 千円	△8,608 万 8 千円 (△9.6%)
市債のほか、前記の市税から繰入金までの歳入に性質上区分されたもの以外の収入のことで、延滞金・加算金、過料等があります。	東京都市長会の家具転倒防止器具取付事業が平成 23 年度で終了したため、同事業に係る助成金が皆減となったほか、調布市やふじみ衛生組合からのごみ処理受託事業収入が減となりました。	
市 債	69 億 1,647 万 7 千円	+41 億 5,435 万 8 千円 (+150.4%)
市の借金にあたるもので、道路や公園などの整備等に必要となる財源として借入を行います。	臨時財政対策債について地方交付税の不交付団体への発行可能額が段階的に縮減されることになったほか、公有地活用型民間認可保育所の整備完了により、同事業債が皆減となったものの、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業、公会堂等整備事業、三鷹中央学園三鷹市立第三小学校建替事業に係る事業債が増となりました。	

(グラフ 4) 歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2 市税

(1) 税目別の内訳

市税の税目別の決算額及び納税義務者数は、表 10・11 のとおりです。

本年度は、個人市民税が増となったものの、固定資産税及び市たばこ税の減収があったことなどから、全体では、前年度と比較して、9,939 万 7 千円（0.3%）の減となりました。

なお、税目別の主な増減の内容は、次のとおりです。

① 個人市民税¹

年少扶養控除の廃止などの国の税制改正による影響により、前年度比 2 億 7,089 万 9 千円（1.7%）の増となりました。

② 固定資産税²・都市計画税³

3 年に一度の評価替えの影響で、前年度比で固定資産税 2 億 9,124 万 5 千円（2.2%）及び都市計画税 976 万 5 千円（0.4%）の減となりました。

③ 市たばこ税⁴

売渡本数の減少により、前年度比 5,208 万 9 千円（5.7%）の減となりました。

¹ 毎年 1 月 1 日現在、市内に居住している者などに対して、前年 1 年間の給与や事業、譲渡等による所得に対して課税されます。一定の所得以上の者を対象として一律に負担する均等割と、所得に応じて負担する所得割があります。

² 毎年 1 月 1 日現在における土地、家屋、償却資産の所有者に対して固定資産の価格をもとに課税されます。

³ 都市計画事業に要する費用に充てる目的税で、都市計画法による市街化区域内に所在する土地及び家屋が課税対象となります。

⁴ たばこの製造者や卸売販売業者等が、小売販売業者等に売り渡したときに課税されるもので、納税義務者は、製造者・卸売販売業者等です。ただし、たばこの小売価格に税額相当分が含まれているため、実際に税を負担するのは、たばこの購入者です。

(表 10) 税目別の決算額

税 目		決 算 額		増 減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
		平成24年度	平成23年度	金 額	比 率	24	23
1. 市 民 税		千円 17,844,468	千円 17,576,284	千円 268,184	% 1.5	% 51.9	% 51.0
	個 人	16,121,766	15,850,867	270,899	1.7	46.9	46.0
	法 人	1,722,702	1,725,417	△2,715	△0.2	5.0	5.0
2. 固 定 資 産 税		12,740,600	13,031,845	△291,245	△2.2	37.1	37.8
3. 軽 自 動 車 税		67,789	67,181	608	0.9	0.2	0.2
4. 市 た ば こ 税		856,604	908,693	△52,089	△5.7	2.5	2.6
5. 入 湯 税		2	344	△342	△99.4	0.0	0.0
6. 事 業 所 税		431,765	446,513	△14,748	△3.3	1.3	1.3
7. 都 市 計 画 税		2,420,583	2,430,348	△9,765	△0.4	7.0	7.1
合 計		34,361,811	34,461,208	△99,397	△0.3	100.0	100.0

※ 都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、街路事業、公園事業、下水道事業などの都市計画事業に要する費用に充当しました。また、入湯税は、地方税法に基づく目的税として、観光振興事業に要する費用に充当しました。なお、これらの目的税は一般財源として扱うこととされています。

(表 11) 税目別の納税義務者数

区 分			平 成 24 年 度			平成23年度	増 △減
			現年度	過年度	計		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	人 34,748	人 1,826	人 36,574	人 36,771	人 △197
		特 別 徴 収	58,882	0	58,882	58,454	428
		計	93,630	1,826	95,456	95,225	231
	法 人		4,226	80	4,306	4,279	27
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	51,411	19	51,430	51,011	419
		償 却 資 産	1,124	2	1,126	1,121	5
		計	52,535	21	52,556	52,132	424
	交 付 金		5	0	5	5	0
軽 自 動 車 税			20,503	22	20,525	20,819	△294
市 た ば こ 税			9	0	9	9	0
入 湯 税			16	0	16	2,290	△2,274
事 業 所 税			129	1	130	135	△5
都 市 計 画 税			<51,408>	<19>	<51,427>	<51,008>	<419>
合 計			171,053	1,950	173,003	174,894	△1,891

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と重複するため、< >書きとし、参考表記しました。

(2) 市税決算額等の推移

市税徴収実績の推移は表 12、過去 10 年間の税目別決算額の推移はグラフ 5 のとおりです。

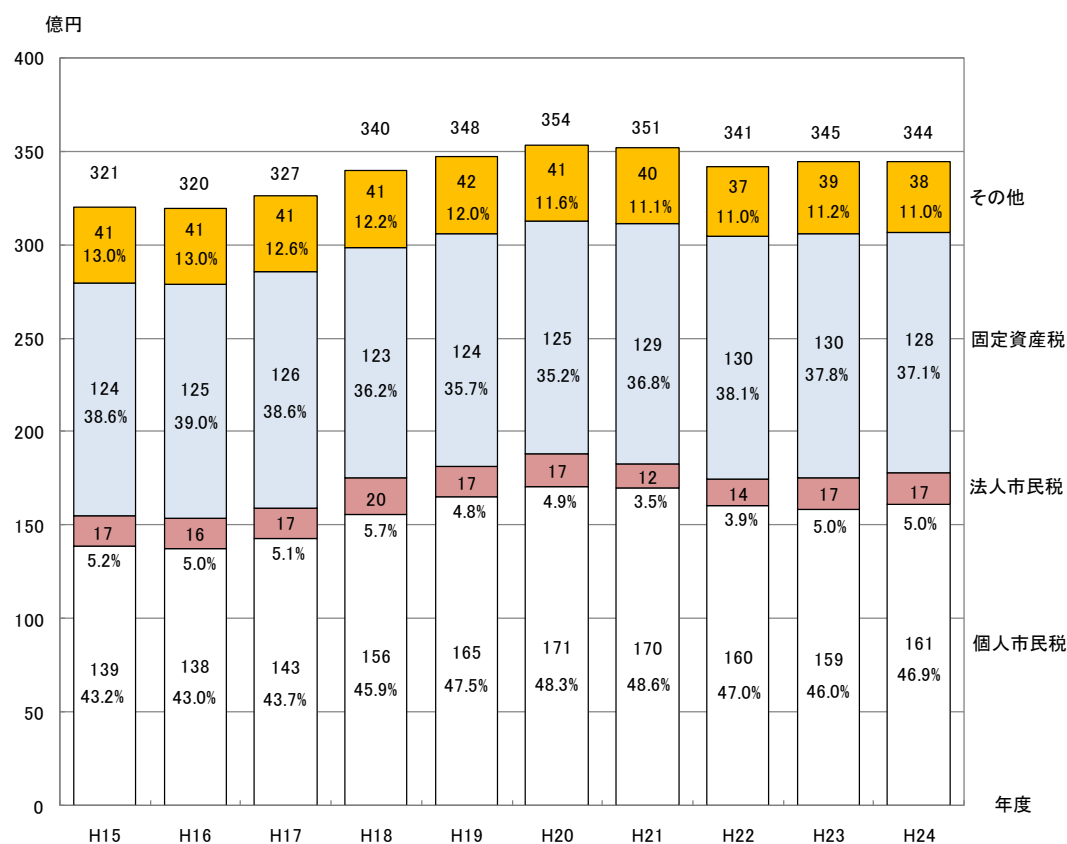
本年度の収入率は、三鷹市納税推進センターや休日窓口を設置するとともに、市民部一丸となった滞納者宅への臨戸訪問など滞納整理業務の強化に取り組んだことから、市税全体で 95.3% となり、前年度と比較して 0.6 ポイントの増となりました。

(表 12) 市税徴収実績の推移

年 度 区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	37,338,271 ^{千円}	100	37,134,885 ^{千円}	99	36,101,504 ^{千円}	97	36,387,029 ^{千円}	97	36,044,226 ^{千円}	97
収 入 額	35,364,504	100	35,070,032	99	34,116,347	96	34,461,208	97	34,361,811	97
調定額に対する 収 入 率	94.7%		94.4%		94.5%		94.7%		95.3%	

※ 表中の指数は、平成20年度を100とした場合の数値です。

(グラフ 5) 税目別決算額の推移



3 歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 13 のとおりです。

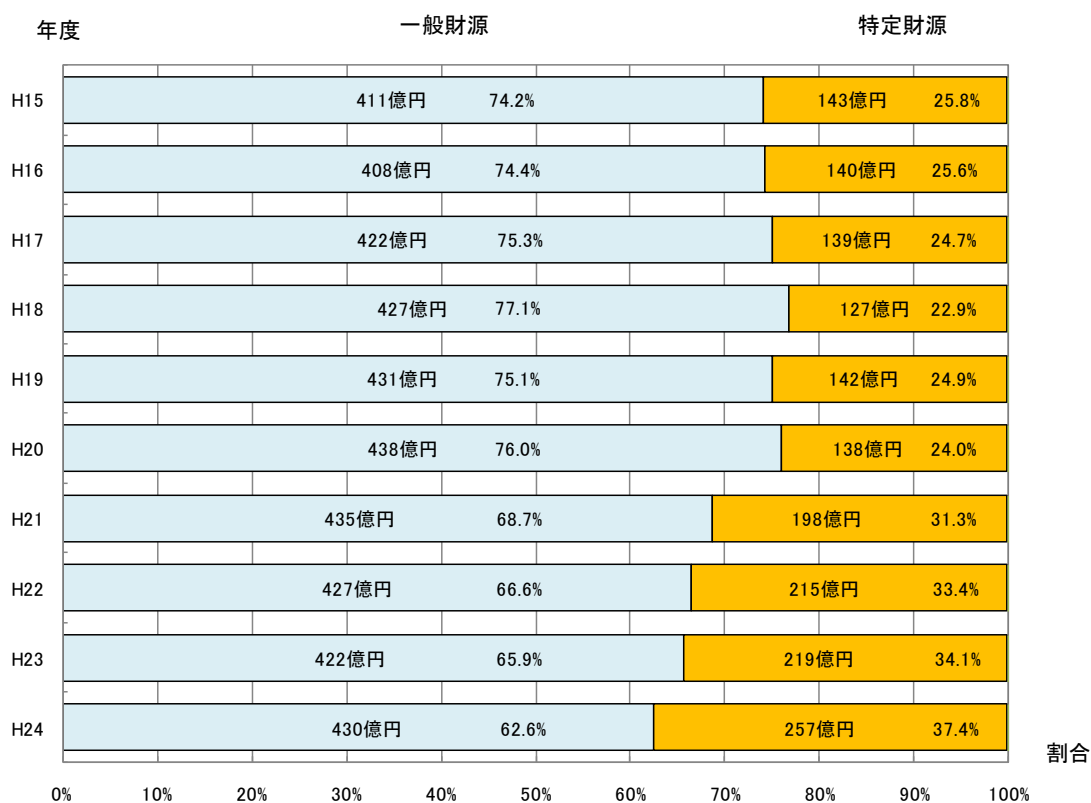
歳入総額 687 億 3,268 万 6 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、用途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、256 億 9,200 万 2 千円で、歳入全体に占める割合は 37.4%です。一方、『市税』など用途が特定されていない一般財源は 430 億 4,068 万 4 千円で、歳入全体の 62.6%となりました。

歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

(表 13) 歳入の財源区分

年度 区分		平成24年度		平成23年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源		千円	%	千円	%	千円	ポイント
		43,040,684	62.6	42,253,257	65.9	787,427	△3.3
特 定 財 源	国・都 支出金	16,405,060	23.9	16,384,960	25.5	20,100	△1.6
	市 債	6,355,200	9.2	1,691,700	2.6	4,663,500	6.6
	その他	2,931,742	4.3	3,813,661	6.0	△881,919	△1.7
	計	25,692,002	37.4	21,890,321	34.1	3,801,681	3.3
合 計		68,732,686	100.0	64,143,578	100.0	4,589,108	—

(グラフ 6) 一般財源と特定財源の割合の推移



Ⅲ 歳出決算

1 款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 14 のとおり 673 億 7,328 万 1 千円で、前年度と比較すると 46 億 6,425 万円、7.4%の増となりました。

構成比をみると、『民生費』が 43.6%を占めています。『総務費』における新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業費の増などにより、『民生費』の構成比は前年度と比較すると減となっていますが、待機児童の解消に向けた保育園の増設による運営費の増や、障がい者（児）の自立支援給付費の増、社会・経済状況を反映した生活保護費の増などにより、引き続き高い水準にあります。

（表 14）款別の決算額

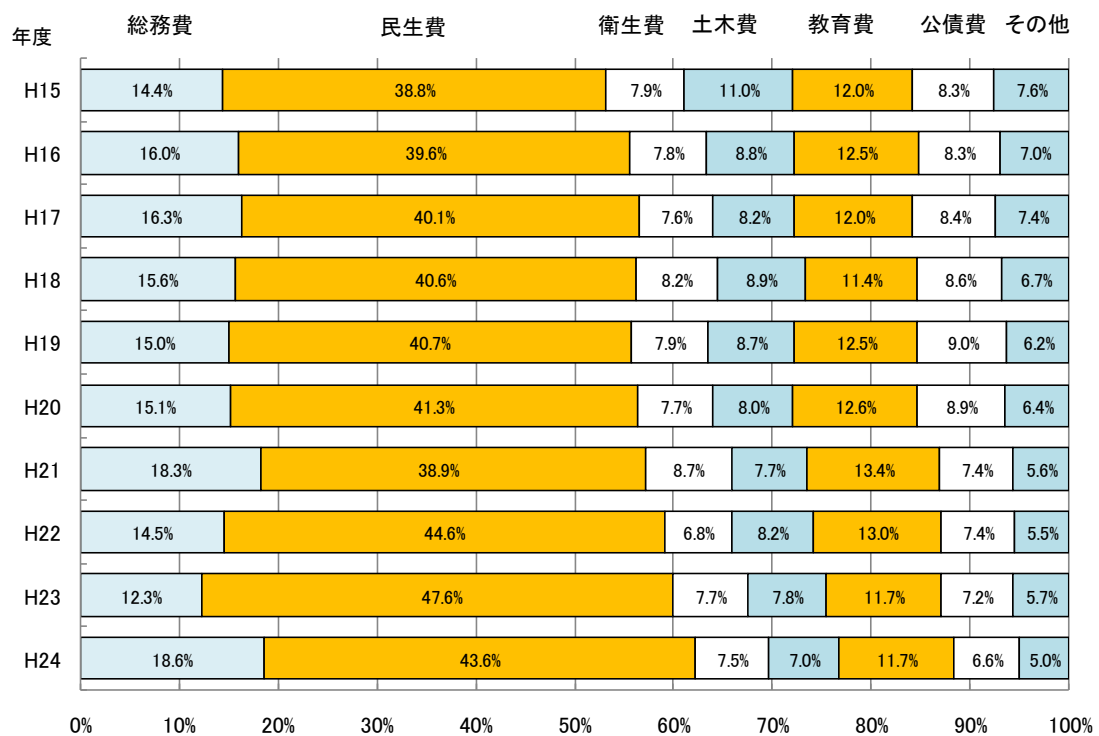
科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率		市民 1 人当たり	
	平成24年度	平成23年度	金 額	比 率	24	23	24	23	24	23
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議 会 費	529,102	574,123	△45,021	△7.8	0.8	0.9	97.1	96.3	2,941	3,196
2. 総 務 費	12,556,739	7,731,809	4,824,930	62.4	18.6	12.3	96.0	94.4	69,784	43,039
3. 民 生 費	29,338,942	29,842,496	△503,554	△1.7	43.6	47.6	95.6	93.2	163,050	166,120
4. 衛 生 費	5,060,994	4,809,665	251,329	5.2	7.5	7.7	95.7	94.1	28,126	26,773
5. 労 働 費	52,652	71,295	△18,643	△26.1	0.1	0.1	75.0	92.2	293	397
6. 農 林 費	126,310	145,125	△18,815	△13.0	0.2	0.2	94.8	96.1	702	808
7. 商 工 費	361,666	406,495	△44,829	△11.0	0.5	0.7	93.5	96.9	2,010	2,263
8. 土 木 費	4,695,859	4,908,085	△212,226	△4.3	7.0	7.8	85.5	89.9	26,097	27,321
9. 消 防 費	2,235,973	2,306,261	△70,288	△3.0	3.3	3.7	99.1	98.8	12,426	12,838
10. 教 育 費	7,913,999	7,311,705	602,294	8.2	11.7	11.7	94.2	79.4	43,982	40,701
11. 公 債 費	4,426,513	4,526,417	△99,904	△2.2	6.6	7.2	99.5	99.2	24,600	25,197
12. 諸支出金	74,532	75,555	△1,023	△1.4	0.1	0.1	97.6	97.4	414	421
合 計	67,373,281	62,709,031	4,664,250	7.4	100.0	100.0	94.9	91.9	374,425	349,074

＜主な款の増減内容＞

議会費	5 億 2,910 万 2 千円	△4,502 万 1 千円 (△7.8%)
議員の報酬、費用弁償、政務調査費などに要する経費	地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置として、給付に要する経費を公費で負担することになり、平成 23 年度の議員共済会負担金が増となりましたが、平成 24 年度は負担金率の減を反映して減となりました。	
総務費	125 億 5,673 万 9 千円	+48 億 2,493 万円 (+62.4%)
市役所・市政窓口の管理運営、文化・コミュニティの振興、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など、市の全般的な管理に要する経費	職員定数の見直し、退職手当の減などにより職員人件費が減となったものの、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業に本格着手するとともに、公会堂の耐震補強と公会堂別館の建替えが 2 年次目を迎えたことから、同事業費が増となったほか、財政調整基金積立金が増となりました。	
民生費	293 億 3,894 万 2 千円	△5 億 355 万 4 千円 (△1.7%)
高齢者・障がい者福祉、子育て支援、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費	待機児童解消を図るため私立認可保育所 3 園が開設したことにより私立保育園運営事業費が増、利用者の伸びを反映して障がい者（児）の自立支援給付費が、生活保護世帯の伸びを反映して生活保護費がそれぞれ増となったものの、平成 23 年度に実施した私立認可保育所 3 園の整備に要する経費が減となったほか、子ども手当から児童手当へ変更になり、支給額の減額、所得制限の導入などにより、児童手当等支給事業費が減となりました。	
衛生費	50 億 6,099 万 4 千円	+2 億 5,132 万 9 千円 (+5.2%)
健康増進、環境政策、ごみ処理などに必要な経費	平成 24 年 12 月に環境センター焼却炉の運転を停止したため、運営費が減となったものの、新ごみ処理施設（クリーンプラザふじみ）が災害廃棄物の受け入れが可能な施設であることから、三鷹市の地方負担分に対して交付された震災復興特別交付税相当額をふじみ衛生組合へ支出したため増となりました。	
土木費	46 億 9,585 万 9 千円	△2 億 1,222 万 6 千円 (△4.3%)
道路や橋、公園、市営住宅の整備や維持管理などに必要な経費	都市計画道路 3・4・7 号（連雀通り）の整備において、用地取得に係る物件補償費が増となったものの、平成 23 年度で用地取得が完了した大沢の里整備事業費が減となったほか、平成 23 年度に新橋の架け替えが完了したことから、橋梁架替事業費が減となりました。	
消防費	22 億 3,597 万 3 千円	△7,028 万 8 千円 (△3.0%)
常備消防や消防団など非常備消防のほか、災害対策などに必要な経費	東京都市長会の補助事業として行った家具転倒防止器具交付事業が平成 23 年度で終了となったほか、消防団員への夏服貸与が平成 23 年度で完了したことに加え、退職団員報償金が減となったことなどにより、消防団運営費が減となりました。	

教育費	79 億 1,399 万 9 千円	+6 億 229 万 4 千円 (+8.2%)
小中学校教育や社会教育、スポーツの振興などに必要な経費 職員定数の見直し、退職手当の減などにより職員人件費が減となったものの、三鷹中央学園三鷹市立第三小学校の建替えが2年次目を迎えるとともに、平成23年度補正予算で確保した国庫補助金等を活用して取り組んだ小中学校の耐震補強事業により増となりました。		
公債費	44 億 2,651 万 3 千円	△9,990 万 4 千円 (△2.2%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費 環境センター大規模改修事業債等の償還が完了したことに加え、繰上償還や借換えなど、後年度負担の軽減を図ってきた効果として減となりました。		

(グラフ 7) 款別決算額の構成比の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2 款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 15 のとおりです。

歳出総額のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、256 億 9,200 万 2 千円（38.1%）となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、416 億 8,127 万 9 千円（61.9%）となっています。

款別にみると、最も決算額の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことなどにより、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています。

（表 15）款別決算額の財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳						財 源 比	
		特 定 財 源					一 般 財 源	特 定	一 般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合 計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	529,102	0	0	0	132	132	528,970	0.0	100.0
2. 総 務 費	12,556,739	70,518	590,932	4,669,100	214,602	5,545,152	7,011,587	44.2	55.8
3. 民 生 費	29,338,942	8,691,524	4,305,296	254,400	1,429,859	14,681,079	14,657,863	50.0	50.0
4. 衛 生 費	5,060,994	18,003	399,605	0	907,221	1,324,829	3,736,165	26.2	73.8
5. 労 働 費	52,652	0	7,903	0	6,500	14,403	38,249	27.4	72.6
6. 農 林 費	126,310	0	960	0	4,186	5,146	121,164	4.1	95.9
7. 商 工 費	361,666	0	52,153	0	42,214	94,367	267,299	26.1	73.9
8. 土 木 費	4,695,859	142,275	738,560	202,300	121,192	1,204,327	3,491,532	25.6	74.4
9. 消 防 費	2,235,973	1,499	202,916	15,900	3,001	223,316	2,012,657	10.0	90.0
10. 教 育 費	7,913,999	614,424	568,492	1,213,500	178,710	2,575,126	5,338,873	32.5	67.5
11. 公 債 費	4,426,513	0	0	0	24,125	24,125	4,402,388	0.5	99.5
12. 諸支出金	74,532	0	0	0	0	0	74,532	0.0	100.0
合 計	67,373,281	9,538,243	6,866,817	6,355,200	2,931,742	25,692,002	41,681,279	38.1	61.9

3 性質別の内訳

本年度の歳出性質別決算額の内訳は、表 16 のとおりです。義務的経費は前年度と比較して 4 億 6,128 万 5 千円、1.5%の減となりました。これは、業務の委託化等による職員定数の見直し、退職手当の減などによる職員人件費の減などにより、『人件費』が減となったことなどによるものです。

『扶助費』は、子ども手当から児童手当へ変更になり、児童手当等支給事業費が減となったものの、私立認可保育所 3 園が開設したことによる私立保育園運営事業費の増や、生活保護費や障がい者（児）自立支援給付費の伸びを反映し、4 億 740 万 7 千円の増となりました。

（表 16）性質別決算額の内訳

区 分		平成24年度		平成23年度		増 減		市民 1 人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			24	23
		千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義務的経費	人 件 費	10,273,725	15.2	11,042,513	17.6	△768,788	△7.0	57,096	61,469
	扶 助 費	16,628,261	24.7	16,220,854	25.9	407,407	2.5	92,411	90,294
	公 債 費	4,426,513	6.6	4,526,417	7.2	△99,904	△2.2	24,600	25,197
	小 計	31,328,499	46.5	31,789,784	50.7	△461,285	△1.5	174,107	176,960
	投 資 的 経 費	10,846,372	16.1	5,674,069	9.1	5,172,303	91.2	60,278	31,585
その他の経費	物 件 費	9,804,059	14.5	10,322,553	16.5	△518,494	△5.0	54,486	57,461
	維 持 補 修 費	247,656	0.4	302,816	0.5	△55,160	△18.2	1,376	1,686
	補 助 費 等	7,068,944	10.5	6,606,326	10.5	462,618	7.0	39,286	36,775
	積 立 金	1,421,422	2.1	1,331,024	2.1	90,398	6.8	7,900	7,409
	投資及び出資金・貸付金	13,000	0.0	16,500	0.0	△3,500	△21.2	72	92
	繰 出 金	6,643,329	9.9	6,665,959	10.6	△22,630	△0.3	36,920	37,106
	小 計	25,198,410	37.4	25,245,178	40.2	△46,768	△0.2	140,039	140,529
合 計		67,373,281	100.0	62,709,031	100.0	4,664,250	7.4	374,425	349,074

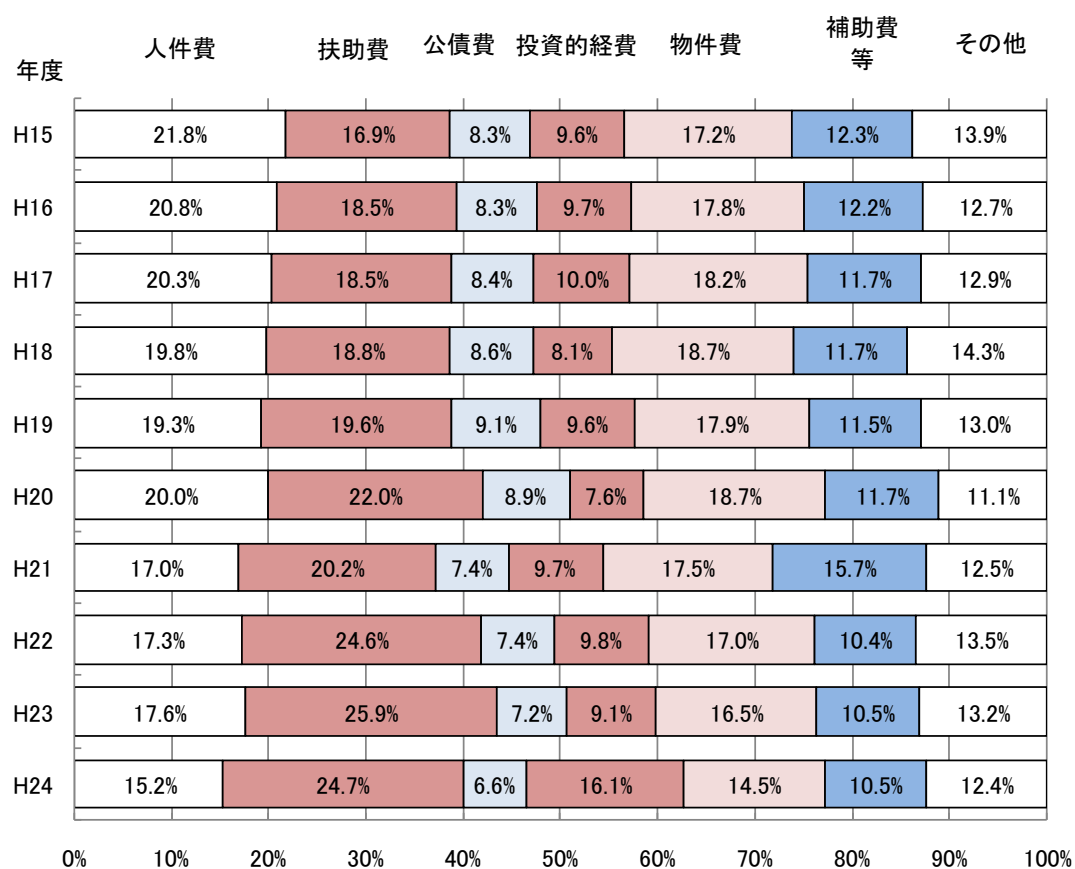
※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

<主な性質の増減内容>

人件費	102 億 7,372 万 5 千円	△7 億 6,878 万 8 千円（△7.0%）
市議会議員や審議会委員などの報酬、職員の給料・手当・共済費などに要する経費	学校給食調理業務や東部市政窓口業務の委託化などにより職員定数が減となったほか、退職者数が減となったことなどから職員人件費が減となりました。	

扶助費	166 億 2,826 万 1 千円	+4 億 740 万 7 千円 (+2.5%)
社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの各種法令に基づいて実施する給付や、市独自の各種扶助に要する経費	子ども手当から児童手当へ変更になり、支給額の減額、所得制限の導入などにより、児童手当等支給事業費が減となったものの、待機児童解消を図るため私立認可保育所 3 園が開設したことにより私立保育園運営事業費が増となったほか、生活保護世帯の伸びを反映して生活保護費が、利用者の伸びを反映して障がい者（児）の自立支援給付費がそれぞれ増となりました。	
公債費	44 億 2,651 万 3 千円	△9,990 万 4 千円 (△2.2%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	環境センター大規模改修事業債等の償還が完了したことに加え、繰上償還や借換えなど、後年度負担の軽減を図ってきた効果として減となりました。	
投資的経費	108 億 4,637 万 2 千円	+51 億 7,230 万 3 千円 (+91.2%)
支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残る経費で、道路や学校などの建設事業や災害復旧などに要する経費	都市計画事業承認を踏まえ、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備事業費を負担するとともに、用地取得を行ったほか、公会堂の耐震補強と公会堂別館の建替えが 2 年次目を迎えたことから、同事業費が増となりました。さらに、三鷹中央学園三鷹市立第三小学校の建替えが 2 年次目を迎えたほか、平成 23 年度補正予算で確保した国庫補助金等を活用して小中学校の耐震補強事業や空調設備整備事業等に取り組んだことから普通建設事業費が増となりました。	
物件費	98 億 405 万 9 千円	△5 億 1,849 万 4 千円 (△5.0%)
消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料など、市が支出する経費のうち消費的性質（支出の効果が短期間で終わるもの）をもつ経費	平成 24 年 12 月に環境センター焼却炉の運転を停止したことから運営費が減となるとともに、鷹南学園三鷹市立東台小学校が平成 23 年 5 月に竣工したため仮設経費が減となったほか、東京都市長会の補助事業として行った家具転倒防止器具取付事業が平成 23 年度で終了したことから、同事業費が減となりました。	
補助費等	70 億 6,894 万 4 千円	+4 億 6,261 万 8 千円 (+7.0%)
各種団体などに対する負担金や補助金などの経費	新ごみ処理施設（クリーンプラザふじみ）が災害廃棄物の受け入れが可能な施設であることから、三鷹市の地方負担分に対して交付された震災復興特別交付税相当額をふじみ衛生組合へ支出したほか、リハーサル大会の開催や気運醸成に係る経費をスポーツ祭東京 2013 三鷹市実行委員会へ支出したことなどから増となりました。	
積立金	14 億 2,142 万 2 千円	+9,039 万 8 千円 (+6.8%)
年度間の財源調整を図るため、財政調整基金や特定目的基金等の積立に要する経費	各基金の残高を勘案し、一定額の積立を行いました。健康福祉基金積立金は減となりましたが、財政調整基金積立金が増となりました。	

(グラフ 8) 性質別決算額の構成比の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

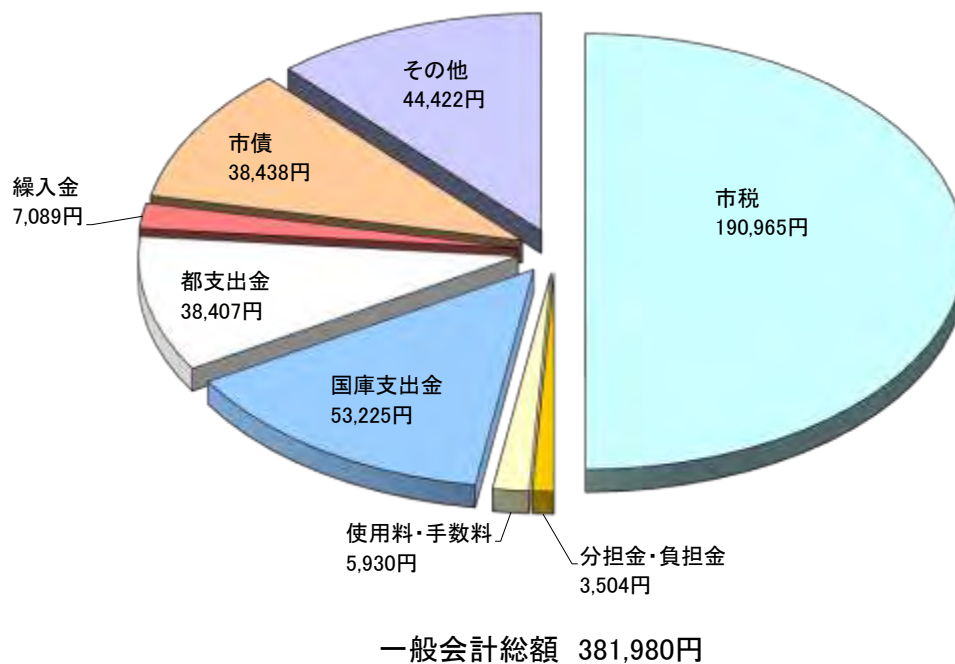
Ⅳ 市民 1 人当たりの決算額

本年度の決算額を市民 1 人あたりに換算すると、歳入は 381,980 円、歳出は 374,425 円となります。

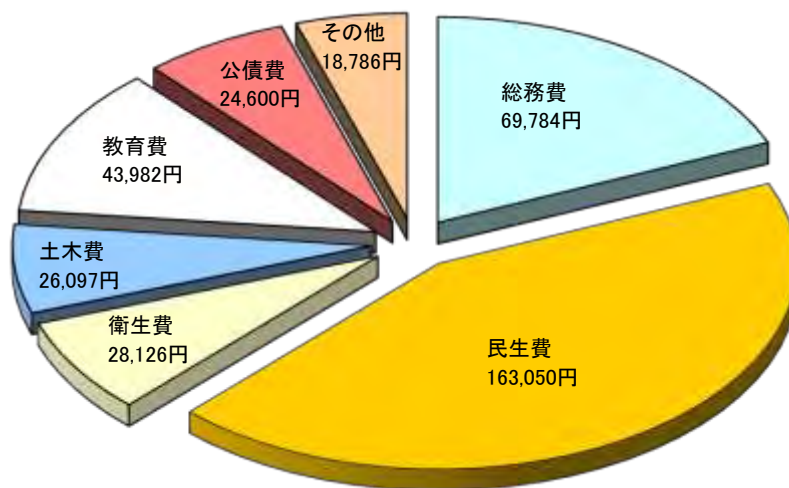
歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 190,965 円、『国庫支出金』が 53,225 円、借入金である『市債』が 38,438 円、『都支出金』が 38,407 円、『繰入金』が 7,089 円などとなっています。

歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 163,050 円、『総務費』が 69,784 円、『教育費』が 43,982 円、『衛生費』が 28,126 円、『土木費』が 26,097 円、借入金の返済である『公債費』が 24,600 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 174,107 円となっています。

（グラフ 9）市民 1 人当たりの決算額（歳入款別）

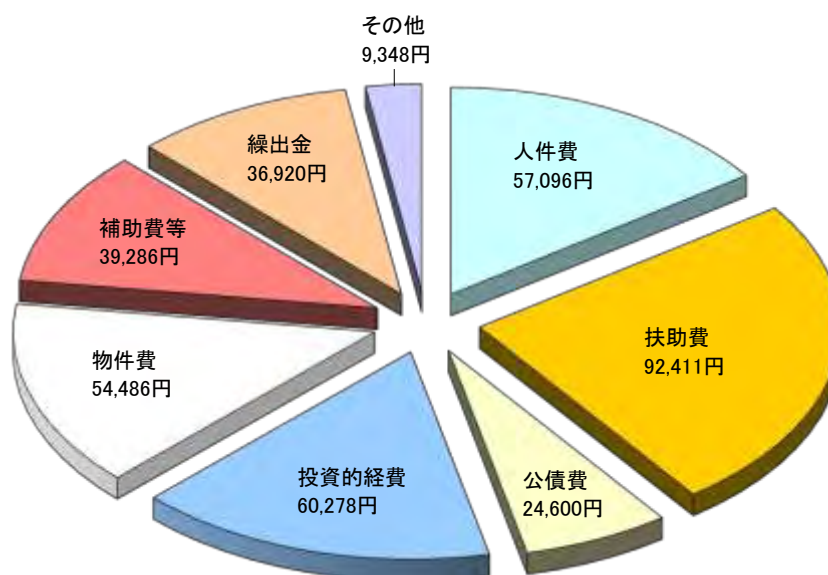


(グラフ 10) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出款別)



一般会計総額 374,425円

(グラフ 11) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出性質別)



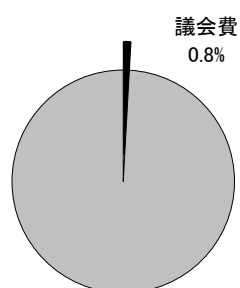
一般会計総額 374,425円

V 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてののみ
【財源内訳】欄を設けています。

第1款 議会費

■一般会計に占める割合



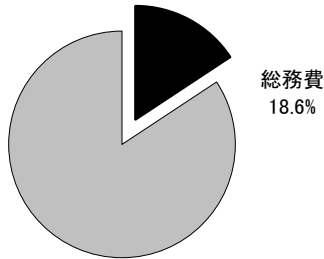
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成24年度	545,142	529,102	0	0	132	528,970	97.1%
平成23年度	596,303	574,123	0	0	214	573,909	96.3%
増減	△ 51,161	△45,021	0	0	△82	△44,939	—

第2款 総務費

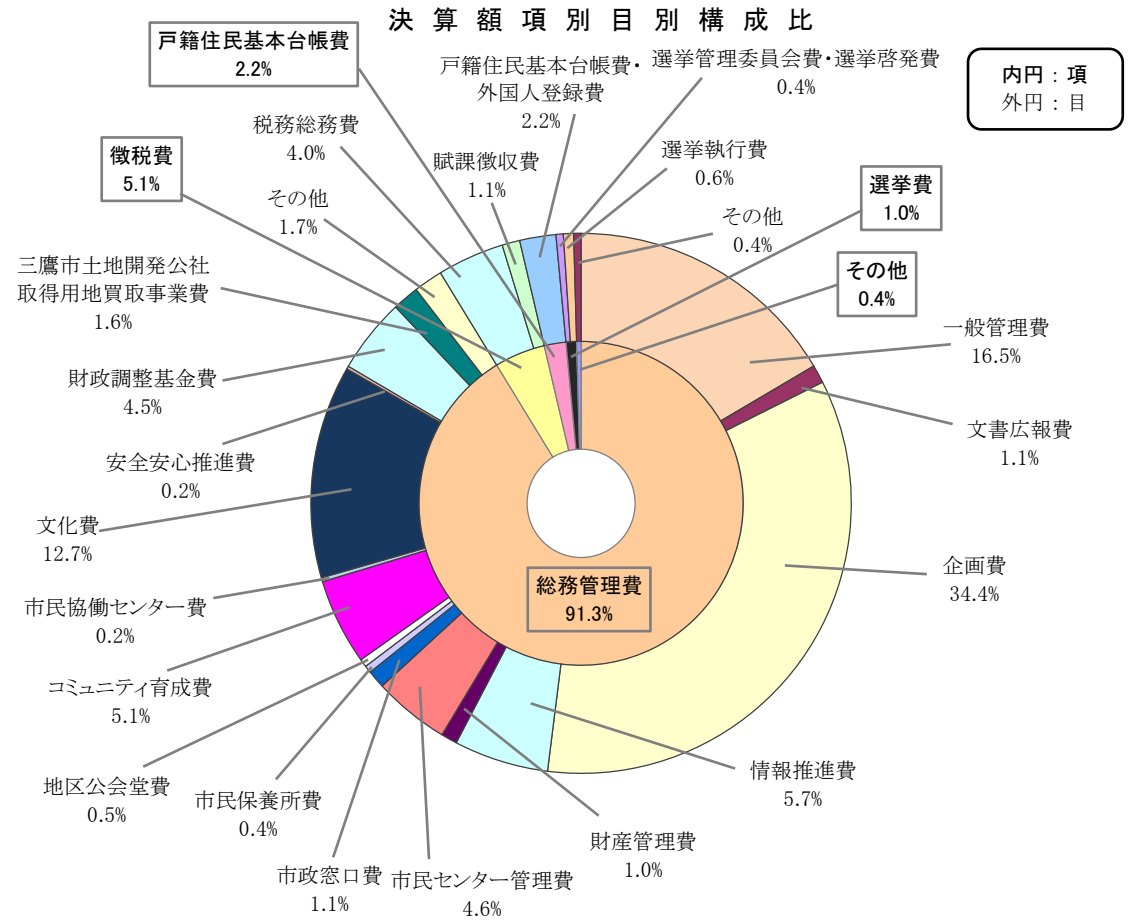
■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成24年度	13,076,475	12,556,739	661,450	4,669,100	214,602	7,011,587	96.0%
平成23年度	8,189,208	7,731,809	523,802	447,800	347,438	6,412,769	94.4%
増減	4,887,267	4,824,930	137,648	4,221,300	△132,836	598,818	—



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

総務管理費

1 平和・人権施策の推進 4,344,000円 2,453,697円

＜非核・平和事業費＞

平成24年度は三鷹市の「非核都市宣言（昭和57年3月）」から30年の節目に当たり、世界の恒久平和を願うとともに、風化しつつある戦争の記憶を次の世代に伝える展示として、「ヒロシマ・ナガサキ 原爆と人間」パネル展を開催しました。

また、平和カレンダーの過去からの作品を展示した「平和カレンダー展」の開催や東京都との共催による「東京空襲資料展」を開催するなど、経費をかけず創意工夫を図りながら、積極的に事業を推進しました。

〔実績・内容〕

平和カレンダー展

展示期間 平成25年3月3日（日）から3月8日（金）まで
 会 場 三鷹市公会堂（さんさん館）2階 展示スペース
 展示内容 子どもたちの平和への思いが込められた、平和カレンダーの作品を一挙に展示（25年分）

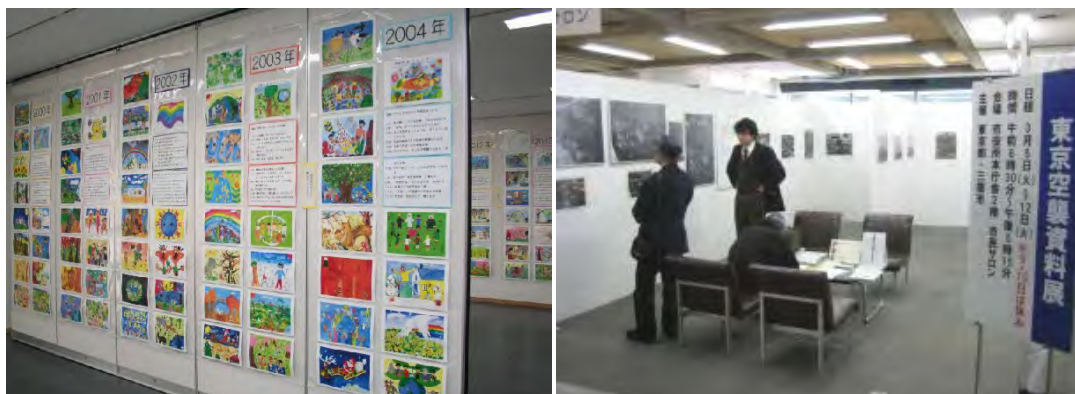
東京空襲資料展（主催：東京都・三鷹市）

展示期間 平成25年3月5日（火）から3月12日（火）まで
 会 場 市役所2階市民サロン（三鷹会場）
 展示内容 ・空襲下の東京の様子などをおさめた写真パネル展示
 ・空襲前と空襲後の三鷹市全体の航空写真による比較

【財源内訳】

繰 入 金	606,428円	一 般 財 源	1,847,269円
-------	----------	---------	------------

■平和カレンダー展（左）と東京空襲資料展（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備 4,249,772,323円 4,229,521,055円

＜新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業費＞

平成22年度に完了した基本設計を踏まえ、平成23年度に引き続き、審議会や利用団体等と意見交換を行いながら実施設計を完了するとともに、平成25年度からの施設の建設工事着手に向けて、暫定管理地内の施設の解体撤去を行いました。

また、平成23年度に策定した「管理運営方針」に基づき、管理運営計画の検討に着手したほか、事業敷地周辺道路の電線類地中化整備に取り組むため、概略設計を行いました。

なお、本事業については、費用負担の平準化を図りながら、年次計画に従い事業費を負担することとし、平成24年度は、防災公園部分の用地取得に係る経費の一部を負担するとともに、多機能複合施設部分の用地を取得しました。

〔実績・内容〕

- ・実施設計の完了（平成25年3月） 246,042千円
- ・暫定管理地内の施設の解体撤去（70ページ参照）
- ・管理運営計画の検討に着手 14,753千円
- ・防災公園整備について、国土交通大臣から都市計画事業として承認される（平成25年1月）

- ・防災公園整備に係る負担金（用地分）を支出

a	b	c	d=a-b-c
UR事業費	国庫補助金 (国→UR)	割賦償還分 (UR立替)	市負担額
3,484,269千円	1,069,000千円	217,100千円	2,198,169千円

※URへの割賦償還は、工事完了後から始まります。用地費については、償還期間20年（5年据置）、無利子となっています。

- ・多機能複合施設部分の用地（4,658.06㎡）を取得 1,765,228千円

－ 都市再生 －
－ 危機管理 －

【財源内訳】

都支出金	22,500,000円	市債	3,505,300,000円
一般財源	701,721,055円		

〔事業概要〕

市民の安全安心とサービスの向上を図るため、市役所東側の東京多摩青果株式会社三鷹市場跡地を中心とした約2.0haに、災害時の一時避難場所となる防災公園と、健康・スポーツ施設、老朽化し耐震性に課題のある公共施設等を集約化した多機能複合施設を整備します。また、防災機能の向上のため、敷地北側の市道を拡幅し、周辺道路の電線類地中化整備を実施します。事業の推進に当たっては、UR都市機構の防災公園街区整備事業として国庫補助金を活用するなど財政負担の軽減を図りながら、早急な整備を目指します。

●設計概要

・敷地面積	20,429.39㎡
（内訳）防災公園	15,335.73㎡
多機能複合施設	4,658.06㎡
道路（敷地北側市道の拡幅整備）	435.60㎡

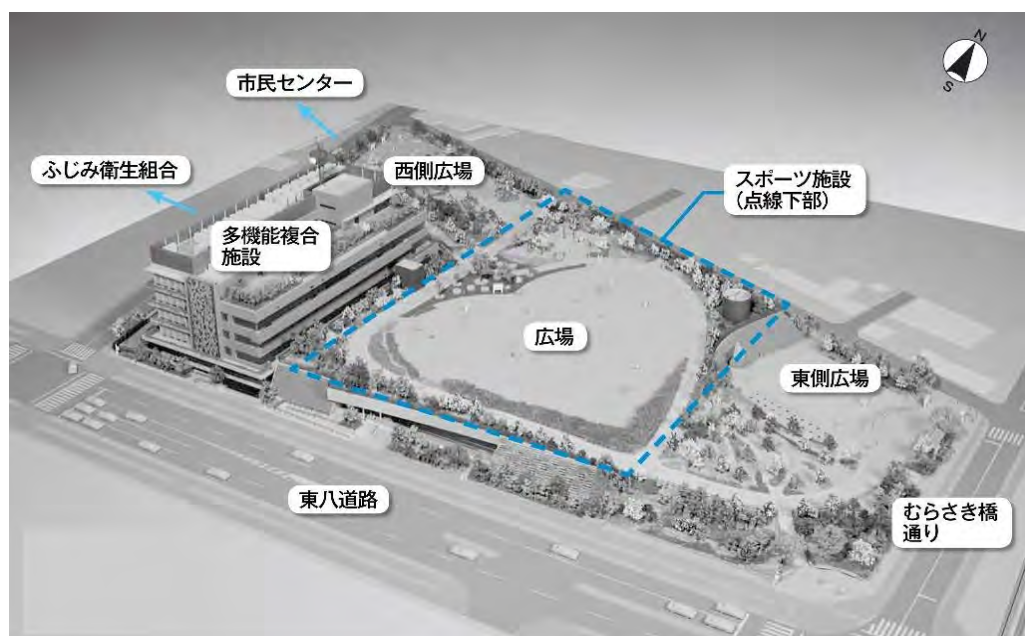
- ・建築面積 8,775.98㎡
- ・延床面積 23,634.73㎡
- ・階数 地上5階、地下2階
- ・防災公園

敷地の東側に位置し、災害時の一時避難場所機能を担うオープンスペースとともに、平常時は、市民に親しまれ、健康増進に資するスポーツやレクリエーションの場となるような緑豊かな公園空間となります。また、地下空間等を活用し、健康・スポーツの拠点機能を担うスポーツ施設を配置します。

- ・多機能複合施設

敷地の西側に位置し、老朽化により耐震性に課題がある公共施設等（福祉会館、総合保健センター、社会教育会館、北野ハピネスセンター（幼児部門））を集約し、総務部防災課など災害対策本部の核となる機能を加え、防災活動、地域保健・福祉サービス、生涯学習の拠点機能を担います。

■施設の配置（完成イメージ）



●全体事業費等

A 防災公園及び多機能複合施設等の用地費、施設整備費等に係る市負担額

16,988百万円

〔負担の考え方〕

- ・防災公園は、市に代わって整備を行うUR都市機構が獲得した国庫補助金を控除した後の市負担額を分割して負担します。
- ・多機能複合施設は、平成24年度にUR都市機構から市が用地を取得し、整備費については着工年度である平成25年度からしゅん工年度である平成28年度にかけて支払います。
- ・道路用地は、平成26年度にUR都市機構から市が取得します。

○年度別の事業費

(単位：百万円)

		H24	H25	H26	H27	H28	計
防災公園	施設整備費	0	926	3,273	3,924	274	8,397
	用地費、補償費	3,207	2,214	0	0	460	5,881
	事務費、工事監理費、直接経費等	277	124	193	241	166	1,001
	計 ①	3,484	3,264	3,466	4,165	900	15,279
多機能複合施設等	施設整備事業委託料	0	539	1,425	1,425	1,425	4,814
	施設整備費	0	497	1,328	1,320	1,355	4,500
	事務費、工事監理費等	0	42	97	105	70	314
	用地購入費	1,765	0	195	0	0	1,960
	用地費、補償費	1,661	0	175	0	0	1,836
	事務費、直接経費等	104	0	20	0	0	124
	計 ②	1,765	539	1,620	1,425	1,425	6,774
事業費合計 ③＝①＋②		5,249	3,803	5,086	5,590	2,325	22,053

○上記表のうち、防災公園部分の事業費及び財源内訳（再掲）

		H24	H25	H26	H27	H28	計
<再掲> 防災公園	施設整備費	0	926	3,273	3,924	274	8,397
	国庫補助金(国→UR)	0	423	1,172	1,453	81	3,129
	市負担額	0	503	2,101	2,471	193	5,268
	用地費、補償費	3,207	2,214	0	0	460	5,881
	国庫補助金(国→UR)	1,069	738	0	0	153	1,960
	市負担額	2,138	1,476	0	0	307	3,921
事業費及び財源内訳	事務費、工事監理費、直接経費等	277	124	193	241	166	1,001
	国庫補助金(国→UR)	0	1	4	7	1	13
	市負担額	277	123	189	234	165	988
	計	3,484	3,264	3,466	4,165	900	15,279
	国庫補助金(国→UR) ④	1,069	1,162	1,176	1,460	235	5,102
	市負担額 ⑤＝①－④	2,415	2,102	2,290	2,705	665	10,177

○割賦償還利用可能額と市負担額（割賦償還制度を活用した事業費）

	H24	H25	H26	H27	H28	計
割賦償還利用可能額 ⑥	217	196	124	152	41	730
防災公園 ⑦＝⑤－⑥	2,198	1,906	2,166	2,553	624	10,214
多機能複合施設等 ⑧＝②	1,765	539	1,620	1,425	1,425	6,774
合計	3,963	2,445	3,786	3,978	2,049	16,988

※ 「割賦償還利用可能額⑥」は、防災公園の補助対象事業費（補助対象事業に係る事務費含む）から国庫補助金と市債を差引いた一般財源の額であり、UR都市機構に対して、工事完了年度以降に市が割賦償還することが可能な額の推計です。

※ 「防災公園⑦」の「H29以降」の事業費は、「割賦償還利用可能額⑥」の計に、利子の見込を加算した推計額です。なお、割賦償還契約はUR都市機構との間で整備完了年度に締結します。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(参考) Aに係る市債発行額

	H24	H25	H26	H27	H28	計
市債発行額	3,287	2,322	3,375	3,617	1,746	14,347

※ 平成24年度に保健センター用地を一部売却したことから、当該年度の市債発行額については売却収入額相当分(△231百万円)を減じて借入れています。

※ 平成24年度の市債発行額は、実施設計及び暫定管理地内の施設の解体撤去に係る市債(351百万円)を含まない額です。

※ 上記表に基づき発行した市債については、井口地区の総合スポーツセンター(仮称)用地などの売却収入見込額相当分を平成29年度に繰上償還する計画としています。

B その他事業費 2,188百万円

実施設計委託料、周辺道路の電線共同溝整備及び舗装工事費、既存施設撤去費、市民センター内駐車場及び弓道場等整備費など

C 道路用地取得及び電線共同溝整備等に係る都補助金 95百万円

D 市町村総合交付金(都補助金)〔平成23年度～25年度分〕 166百万円

E 市有地売却収入見込額 6,750百万円

総合スポーツセンター(仮称)建設用地等

実質的な市負担額 (A+B-C-D-E)	12,165百万円
-----------------------------	------------------

注)上記の事業費、国庫補助金及び財源等の額は現時点での見込額であり、今後、増減することがあります。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 男女平等参画の推進 9,269,000円 7,456,800円

＜男女平等推進施策関係費＞

「男女平等参画のための三鷹市行動計画2022」に基づき、市、市民及び事業者等の連携により、総合的かつ計画的に男女平等参画施策を推進しました。

ワーク・ライフ・バランスの推進として、三鷹駅前デッキと市役所庁舎に横断幕等を設置し広く周知を図るとともに、平成25年2月23日には、市民を対象とした男女平等参画講座を開催しました。

また、市役所第二庁舎1階執務室における女性センター機能について検討を行い、情報提供機能の整備に着手しました。

■男女平等参画講座（左）と三鷹駅前デッキのワーク・ライフ・バランス啓発横断幕（右）



4 第4次基本計画等及び新たな行財政改革の推進 11,059,000円 10,363,627円

＜行財政改革推進・行政評価関係費、第4次基本計画等推進関係費＞

平成24年度は、第4次基本計画の実質的な「実行元年」に当たり、プロジェクト調整会議等による庁内の横断的な取り組みを通じて、計画の積極的かつ着実な推進を図りました。

また、基本計画及び個別計画の冊子を電子書籍化し、ホームページ等を活用して効果的な情報発信を行うとともに、ペーパレス化による経費の削減を図りました（146ページ参照）。

新たな行財政改革の推進については、平成23年度に引き続き「事務事業総点検運動」を実施するなど、「行財政改革アクションプラン2022」に基づき、経費の削減に向けた取り組みを行いました。また、「持続可能な行政サービスのあり方に関する検討チーム」を設置し、市のすべての事業を定期的かつ網羅的に検証できる仕組みとして「対話による創造的事業改革手法（仮称）」の導入に向けた報告書を作成するなど、行政評価の再構築に向けた検討を進めました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 三鷹ネットワーク大学事業の充実にに向けた協働の推進 73,371,000円 51,143,623円

＜三鷹ネットワーク大学管理運営関係費、三鷹の森科学文化祭関係費＞

福祉や商業活性化のための課題解決に向けて、地域の各団体等と連携・協働しながら、市内4箇所に設置された地域の交流拠点である「三鷹まちなか協働サロン」において講座やイベントを実施しました。

また、市と三鷹ネットワーク大学との共催により「三鷹の森 科学文化祭」を開催し、「みたか太陽系ウォーク」の輪をさらに広げ、商工振興・地域経済の活性化の観点を持ちながら、「科学のまち三鷹」の浸透と定着を図りました。

〔実績・内容〕

・三鷹まちなか協働サロン

設置場所 三鷹南銀座会「ひさみね」 泰成商店会「ハーベストオープン」

三鷹台商店会「西野園」 五小通り商栄会「末廣屋喜一郎」

利用者数 5,563人（うち、イベント参加者数 374人）

・みたか太陽系ウォーク（スタンプラリー）

開催期間 平成24年9月23日（日）～10月28日（日）

スタンプラリー参加者数（景品交換者数） 1,629人

参加店舗・施設数 185箇所

このほか、三鷹まちづくり総合研究所の事業として、「オープンソース・ソフトウェアを活用した地域活性化に向けた研究会」を計6回開催するとともに、平成24年10月に、三鷹市・三鷹市教育委員会・株式会社まちづくり三鷹・三鷹ネットワーク大学の4者で、共同研究開発協定を締結し、プログラミング言語Rubyを活用した学校図書館システムの開発に着手しました（市行政施策企画調査関係費調査研究委託料 288,357円）。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

使用料手数料	630,500円	都支出金	830,000円
一般財源	49,683,123円		

■三鷹まちなか協働サロン「ハーベストオープン」（左）と「ひさみね」（右）でのイベント



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 地域情報化プランに基づく新たなＩＣＴ施策の推進 14,000,000円 12,367,000円

＜基幹系システム関係費、地域情報化推進関係費＞

「地域情報化プラン2022」に基づき、ＩＣＴの活用による安全安心な地域社会の実現、市民間の豊かな情報交流の実現等に向けた取り組みを進めるとともに、民学産公による協働の推進のため、地域情報化推進協議会を設置し、市内関係団体との連携・協働の強化を図りながら、情報化施策を推進しました。

また、ＩＣＴを活用した地域社会の活性化の推進のため、ＩＣＴ人財育成事業（Ruby講座）を開催しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業分 5,100,000円）。

さらに、社会保障・税に関わる番号制度（通称「マイナンバー制度」）の導入に伴い発生する、情報システムへの影響等に係る調査・研究に取り組みました。

〔実績・内容〕

(1) 体験講座

内 容 プログラミング言語Rubyによるプログラミングの初歩の体験講座

・小学生向け（開催回数 2回、参加人数 31人）

・中学生向け（開催回数 2回、参加人数 22人）

・高校生向け（開催回数 1回、参加人数 10人）

(2) 講師養成講座

内 容 Rubyプログラミング入門を子どもたちに教えるための人財育成講座

開催回数 2回、参加人数 18人

(3) プログラミング講座

内 容 より高度なRubyプログラミング技術を習得するための講座

開催回数 10回、参加人数 72人

(4) ＩＣＴ技術者向けセミナー

内 容 市内企業の技術者等を中心とした、最新のＩＣＴ技術を習得するための講座

開催回数 1回、参加人数 8人

このほか、株式会社まちづくり三鷹への総務省の委託事業（ＩＣＴ街づくり推進事業）として、駅前Wi-Fi、ＩＰ告知（買物支援・見守り）、要援護者支援、情報伝達制御の４システムの構築を協働で行いました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金	5,100,000円	一 般 財 源	7,267,000円
---------	------------	---------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■小学生向けコンピュータプログラミング講座



7 財務会計システムの再構築 11,106,000円 11,073,510円

＜情報システム関係費＞

平成19年度に導入した財務会計システムについて、機器の老朽化等による理由から再構築を行い、平成24年10月から新システムが本格稼働しました。

再構築の実施に当たっては、システム稼働に必要となる機器等の情報資源を自前で調達し、庁舎内に導入・整備するのではなく、庁舎外のデータセンターにあるシステムを利用する「サービス提供型の契約方式」に変更することで、災害に強いシステムの構築を行うとともに、導入時に係る費用負担の軽減を図りました。

8 公共施設の維持管理に関する調査研究 5,250,000円 4,987,500円

＜公共施設管理関係費＞

都市再生の一環として進めているファシリティ・マネジメントの取り組みとして、公共施設の適正かつ効率的で質の高い管理運営を推進しました。

平成24年度は、平成23年度の調査研究による実績を踏まえ、市民センター（本庁舎・第二庁舎）、教育センター及び三鷹図書館を対象施設とし、業務内容・作業量・経費等に係る現状の分析と評価を行うとともに、仕様の見直しや各施設を一括して管理する方式の導入を実施するなど、経費削減に向けた取り組みを実施しました。

－ 都市再生 －

－ サステナブル都市 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 公共施設の保全・活用に向けた取り組み 40,757,000円 37,242,847円

＜公共施設管理関係費＞

公共施設の機能の維持・向上を図るため、平成23年度に策定した「公共施設維持・保全計画2022」第一次計画（平成23～26年度）の時点修正を行い、第二次計画（平成27～30年度）の策定に着手するとともに、公共施設の耐震性の更なる向上を目指し、むらさき子どもひろばの耐震診断を実施しました。

また、「公共施設データベース」の充実に向けた取り組みとして、公共施設建物の建築や設備の基本的な事項及び工事履歴などの情報について、公共施設データベースシステムへの入力を行いました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業分1,408,487円）。

このほか、新川市営住宅跡地の売却に向け、敷地内の既存建築物等を解体・撤去し、整地を行いました。その上で、平成24年10月に開催したエコタウン新川一丁目地区事業プロポーザル審査会による審査等を踏まえ、「周辺環境に配慮した高環境・高品質な住環境の確保」や「コミュニティ施設の地域への開放」などを含めた集合住宅計画を提案した事業者に対し、用地を売却しました。

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

都支出金	1,397,237円	諸収入	11,250円
一般財源	35,834,360円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備に向けた暫定管理施設の解体撤去

＜暫定施設利用関係費＞ 153,819,250円 151,264,050円

平成25年度からの新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の建設工事の着手に向けて、暫定管理地内の施設の解体撤去を行いました（61ページ参照）。

－ 都市再生 －
－ 危機管理 －

【財源内訳】

都 支 出 金	13,500,000円	市 債	132,800,000円
一 般 財 源	4,964,050円		

■解体撤去後の暫定管理施設



11 市政窓口における窓口業務委託化の拡充 10,317,000円 10,311,000円

＜三鷹東部市政窓口運営費＞

三鷹駅前市政窓口及び三鷹台市政窓口に引き続き、東部市政窓口においても、平成24年4月から窓口業務の委託化に取り組み、市民サービスの質を確保しながら効率的な運営を図りました。

12 地区公会堂のバリアフリー化の推進 3,938,000円 3,603,600円

＜地区公会堂維持管理費＞

井の頭地区公会堂を改修し、多くの市民が利用できるよう「だれでもトイレ」を設置し、バリアフリー化を図りました。

－ コミュニティ創生 －

【財源内訳】

都 支 出 金	1,753,000円	一 般 財 源	1,850,600円
---------	------------	---------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

13 地域自治組織の活性化支援 1,500,000円 897,500円

＜市民組織の育成と活動助成費＞

町会・自治会などによる地域の課題解決に向けた取り組みを支援する助成制度（がんばる地域応援プロジェクト）を活用し、災害時要援護者支援事業（81ページ参照）と連携するなど、町会・自治会の継続的な活性化に向けた取り組みを推進しました。

また、今年度の採択団体である10団体による成果報告の場として、発表会・交流会を開催し、各団体がそれぞれの取り組みを発表し事例の共有を図るとともに、町会・自治会やNPO等市民活動団体による意見交換を行うなど、他団体への普及や活動の活性化に向けた取り組みを行いました。

〔実績・内容〕

がんばる地域応援プロジェクト発表会・交流会

開催日 平成25年2月9日（土）

参加者 80人

助成件数 10団体、11事業（うち、災害時要援護者支援事業との連携は3団体）

－ コミュニティ創生 －

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

諸 収 入	675,000円	一 般 財 源	222,500円
-------	----------	---------	----------

■がんばる地域応援プロジェクト発表会・交流会



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

14 コミュニティ・センターの電力供給事業者の見直しによる経費の削減

＜各コミュニティ・センター運営費＞

—

—

一般電気事業者（東京電力株式会社）との間で随意契約により取り交わしてきた電気需給契約について、すべてのコミュニティ・センター（7箇所）を対象として、PPS（特定規模電気事業者）との契約を行い、経費の節減（年間約100万円）を図りました。

※PPS（特定規模電気事業者）

Power Producer and Supplier の略で、契約電力が50kW以上の大口需要家に対して一般電気事業者が有する電線路を通じて電力供給を行う事業者のことを指します。

15 牟礼コミュニティ・センターの耐震補強の実施 17,923,000円 13,860,000円

＜牟礼コミュニティ・センター耐震補強事業費＞

災害に強いまちづくりを推進するため、コミュニティ活動及び地域防災活動の重要な拠点である牟礼コミュニティ・センターについて、平成25年度の体育館の耐震補強工事に向けて、実施設計を行いました。

— 都市再生 —

— 危機管理 —

【財源内訳】

国庫支出金	2,991,000円	都支出金	8,000,000円
一般財源	2,869,000円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

16 コミュニティ創生のあり方に関する研究と新たな事業の推進

＜コミュニティ創生のあり方に関する研究事業費＞ 500,000円 431,887円

地域の関係性の希薄化などの現代的課題を、住民同士の支え合いによる新たな共助と協働によって、地域で解決していく「コミュニティ創生」の取り組みを推進しました。

具体的には、平成23年度に三鷹まちづくり総合研究所に設置した「コミュニティ創生研究会」による報告書の内容を踏まえ、町会・自治会及びNPO等の市民活動団体の持続可能な活動のあり方について検討するため、「コミュニティ創生検討プロジェクト・チーム」を再編しました。同プロジェクト・チームは、7回の会議を開催し、今後の方向性を報告書にとりまとめました。

報告書の作成に当たっては、町会・自治会及びNPO等の市民活動団体から、現状や課題等の報告を受けるとともに、有識者からの助言等を反映しました。

－ コミュニティ創生 －
－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

諸 収 入	325,000円	一 般 財 源	106,887円
-------	----------	---------	----------

17 みたか・子どもと絵本プロジェクトの推進 22,838,000円 21,891,128円

＜星と森と絵本の家管理運営関係費＞

絵本との出会いやさまざまな体験活動を通じて、子どもたちを豊かに育む地域文化の創造をめざして、星と森と絵本を家の管理運営に取り組みました。

具体的には、絵本を通じて天文への関心を高める「見る・知る・感じる絵本展」の開催や、独自のテーマ分類による読書室の提供などのほか、国立天文台や市民ボランティア等との協働により、天文に関係した行事（七夕、お月見など）の夜間開催や、昔なつかしい行事（街頭紙芝居、むかしあそびなど）の定例開催、就園前の幼児を対象にした野外活動、クラフト体験などを実施しました。

また、平成24年11月18日（日）に来館者10万人を達成し、記念セレモニーを開催しました。

〔実績・内容〕

見る・知る・感じる絵本展

・おひさまいっぱい

開催期間 平成23年 7 月 7 日～平成24年 6 月30日

・宇宙で いきてる

開催期間 平成24年 7 月 7 日～平成25年 6 月30日

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

18 公会堂等整備事業の推進 1,174,776,860円 1,168,786,656円

＜公会堂等整備事業費＞

平成23年12月に着工した、耐震補強工事を含む公会堂の改修工事及び公会堂別館の建替工事が平成25年1月で完了し、3月3日にリニューアルオープンしました。整備に当たっては、施設機能の拡充及び施設利用者の利便性の向上のため、エレベーター、エスカレーター及び磁気ループ（難聴者等の「聞こえ」をサポートするシステム）を設置するなど、バリアフリー化を図りました。

また、愛称を公募し、公会堂北側ホールは「光のホール」、南側旧別館建替後の施設は「さんさん館」とするとともに、使用料についても見直しを行いました。

〔施設概要〕

- ・公会堂北側ホール（光のホール）

公会堂正面へのエスカレーターの設置や磁気ループを導入しました。

また、客席はゆとりを持たせて719席とし、上品で温かみのある雰囲気になりました。

- ・公会堂別館建替施設（さんさん館）

エレベーターの設置により各階へのアクセスを容易にしたほか、各種作品展などで利用できる展示室兼会議室や防音性能に優れた多目的会議室を設け、幅広い催し物に対応できるようになりました。また、屋上緑化を実施し、環境への配慮を行いました。

4階	第4～6会議室
3階	多目的会議室（A・B）、第1～3会議室
2階	展示室兼会議室（第1～3）、カフェレストラン
1階	管理事務室、エントランスホールほか

－ 都市再生 －
－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金	56,968,000円	都支出金	85,000,000円
市債	967,000,000円	一般財源	59,818,656円

■リニューアルオープン記念式典（左）と光のホール（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

19 安全安心まちづくり事業の普及拡大 25,000,000円 22,485,797円

＜目：安全安心推進費＞

犯罪の抑止と地域の防犯力向上を図るため、生活安全推進協議会を中心に、市民・事業者・警察等の関係機関との連携を強化し、「安全で安心して暮らせるまちづくり」の実現に努めました。

地域の防犯活動として行っている「安全安心・市民協働パトロール」について、平成24年12月に、タクシー事業者で構成される（社）東京乗用旅客自動車協会武三支部と覚書を取り交わし、所属する12社のタクシー車両135台への「安全安心パトロールのボディパネル」の装着や、乗務中における地域の安全確保に関するパトロール活動及び乗客に対する防犯啓発等を開始しました。

また、自主パトロール団体については、新たに5団体（自治会：3団体、事業所：2団体）が加入したことで合計50団体となるなど、地域の防犯力の向上に向けた取り組みを行いました。

さらに、良好な住環境を維持保全し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的として、市内の空き家等に係る現状を把握するため、実態調査及び所有者へのアンケート調査等を実施し、庁内に設置された「空き家等対策庁内連絡会議」において、空き家等の対策に係る検討に着手しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業分 4,651,500円）。

〔実績・内容〕

空き家等調査の実施

- ・現地調査（一戸建の建物を中心に目視による確認）
目視調査により空き家の可能性が高い建物：675棟
- ・アンケート調査（使用状況・使用目的・維持管理など）
所有者等へのアンケート実施数：287件（回答数127件、回答率44.3%）
- ・アンケート結果（空き家になった時期）

昭和	平成元～10年	平成11～20年	平成21～24年	未回答
2.7%	12.2%	35.1%	44.6%	5.4%

－ コミュニティ創生 －

－ 危機管理 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金	4,651,500円	一 般 財 源	17,834,297円
---------	------------	---------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■ボディパネルを装着したタクシー



戸籍住民基本台帳費

- | | | |
|----------------------|-------------|-------------|
| 1 外国人住民の住民基本台帳制度への移行 | 20,455,057円 | 14,145,738円 |
|----------------------|-------------|-------------|

＜住民基本台帳事務費＞

住民基本台帳法改正により、外国人住民についても、平成24年7月9日から住民基本台帳法の適用対象となりました。

住民基本台帳への記録に当たっては、外国人住民全員に制度変更に係る通知の送付や広報・市ホームページによる案内を行うとともに、外国語による相談が可能なコールセンターを設置するなど、きめ細かな対応により円滑な移行を図りました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業分 914,657円）。

【財源内訳】

都支出金	910,680円	諸収入	3,977円
一般財源	13,231,081円		

選挙費

- | | | |
|--------------|-------------|-------------|
| 1 東京都知事選挙の執行 | 60,902,000円 | 37,318,242円 |
|--------------|-------------|-------------|

＜東京都知事選挙執行費＞

平成24年12月16日、選挙執行

【財源内訳】

都支出金	37,279,679円	一般財源	38,563円
------	-------------	------	---------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 2 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行 60,336,000円 39,472,975円
 ＜衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費＞
 平成24年12月16日、選挙執行

【財源内訳】

都支出金	39,432,055円	一般財源	40,920円
------	-------------	------	---------

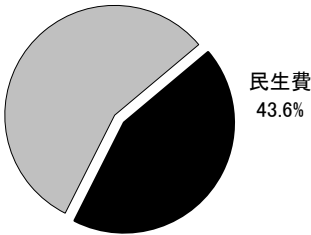
平成24年度に取り組んだ主な施設整備等



- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| ①東京多摩青果三鷹市場跡地 | 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備
暫定管理施設の解体撤去 |
| ②むらさき子どもひろば | 公共施設の保全・活用に向けた取り組み |
| ③新川市営住宅跡地 | 〃 |
| ④井の頭地区公会堂 | 地区公会堂のバリアフリー化の推進 |
| ⑤牟礼コミュニティ・センター | 牟礼コミュニティ・センターの耐震補強の実施 |
| ⑥三鷹市公会堂・公会堂別館 | 公会堂等整備事業の推進 |

第3款 民生費

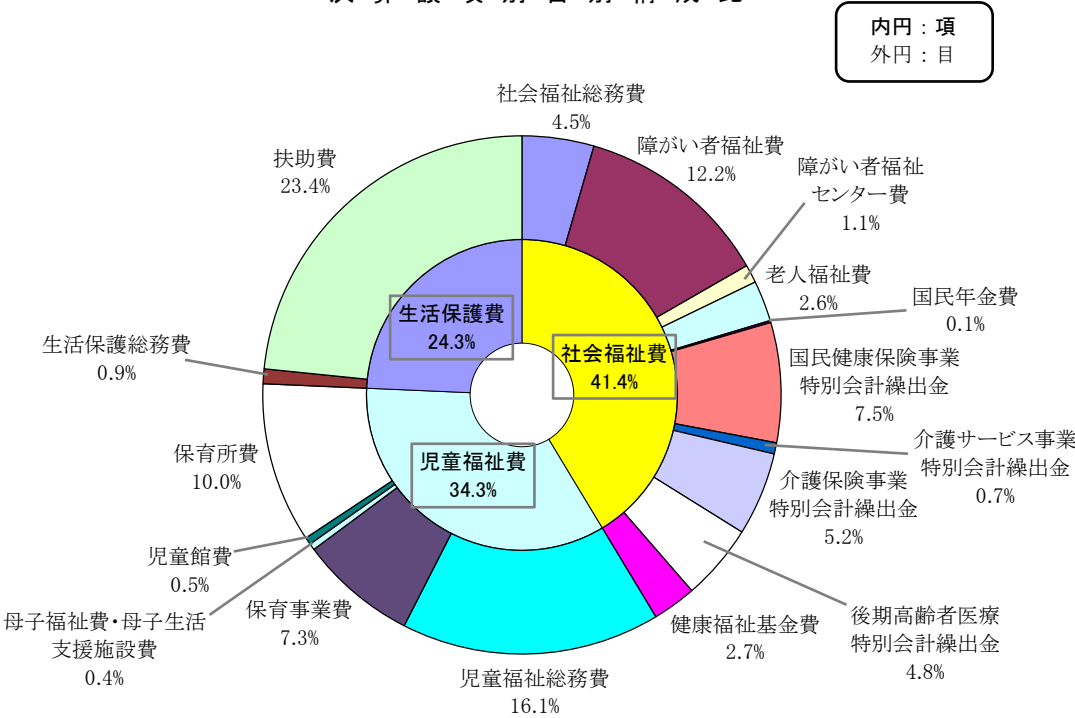
■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

	予算現額	決算額	(単位 千円)				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成24年度	30,686,846	29,338,942	12,996,820	254,400	1,429,859	14,657,863	95.6%
平成23年度	32,021,717	29,842,496	13,551,577	247,700	1,562,378	14,480,841	93.2%
増減	△1,334,871	△503,554	△554,757	6,700	△132,519	177,022	—

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会福祉費

1 福祉タクシー券の利用方法の改善 35,638,000円 33,344,380円

＜福祉タクシー助成事業費＞

電車、バス等の利用が困難な心身障がい者がタクシーを利用する際、これまで初乗り運賃のみを助成していましたが、平成24年度から利用料金に応じた支払いができるクーポン券（500円券・100円券）に切り替え、利便性の向上を図りました。

〔制度概要〕

対象

- ・身体障害者手帳の交付を受けており、下肢・体幹機能障がい1～3級、視覚障がい1級、内部障がい1級のいずれかの方
- ・愛の手帳の交付を受けており、障がいの程度が1度の方

支給上限額

- ・慢性腎不全認定者 年額 48,000円
- ・その他の方 〃 30,000円
- ・燃料費助成併給者 〃 12,000円（燃料費として別に上限18,000円の助成あり）

－ 都市交通安全 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 地域ケアネットワーク推進事業の拡充 12,347,000円 11,103,718円

＜地域ケアネットワーク推進事業費＞

コミュニティ住区を基盤に、住民協議会をはじめとする地域の市民、関係団体等が連携してネットワークを形成し、地域での課題解決に向けて協働して取り組む「地域ケアネットワーク事業」の拡充を図りました。平成24年度は、市内5箇所目となる「連雀・地域ケアネットワーク」を平成25年3月に設立するとともに、市内6箇所目になる三鷹駅周辺地区での設立に向けて関係団体等に説明を行いました。その他、福祉人財の養成として、地域福祉ファシリテーター養成講座を開催したほか、傾聴ボランティアの活動支援を行いました。

また、高齢者、障がい者などの世帯における「孤立死」を防ぐために、安心見守り電話を設置したほか、市内の民間事業者22団体と市が協定を結び、緊急事態等の迅速な対応や協働による見守りを行うなど「見守りネットワーク事業」を推進しました。

〔実績・内容〕

安心見守り電話 0422-29-9270

入電件数：27件（うち安否確認 19件、その他生活相談 8件）

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都 支 出 金	5,551,000円	諸 収 入	10,890円
一 般 財 源	5,541,828円		

■地域ケアネットワーク・新川中原でのサロン事業(左)、見守りネットワーク事業協定締結式(右)



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
3 災害時要援護者支援事業の推進 ＜災害時要援護者支援事業費＞ 高齢者や障がい者などの災害時における要援護者を支援するため、希望する町会・自治会等と市が協定を締結し、災害時要援護者や緊急時の連絡先、避難支援・安否確認を行う地域支援者などを登録した災害時要援護者台帳を作成しました。 〔実績・内容〕 協定を締結した町会・自治会等（平成25年3月末時点） 牟礼高山町会、下連雀平和会、禅林寺通り町会、 都営住宅新川五丁目2号棟自治会、東野会、井の頭玉川町会、 ライオンズガーデン三鷹上連雀 計7団体 — コミュニティ創生 — — 危機管理 — — セーフティーネット —	2,663,000円	1,608,678円
【財源内訳】 都 支 出 金 1,608,000円 一 般 財 源 678円		
4 障がい者相談窓口案内パンフレット等の作成 ＜地域自立支援協議会関係費＞ 障がい者の相談支援の充実を図るため、地域自立支援協議会と連携し、生活課題や相談項目別の福祉サービスをわかりやすく紹介した相談窓口案内のパンフレット「福祉相談窓口ガイド」を作成しました。作成に当たっては、東京都の「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用しました。 — セーフティーネット —	270,000円	268,957円
【財源内訳】 都 支 出 金 268,957円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■福祉相談窓口ガイド



5 障がい者相談支援の充実 3,007,448円 2,981,534円

＜障がい者相談支援体制充実・強化事業費＞

市内において新たに障がい者（児）のサービス等利用計画を作成する4事業者に対して設備整備等を助成し、相談支援の充実を図りました。実施に当たっては、東京都の「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用しました。

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都 支 出 金 2,981,534円

6 認知症高齢者支援の推進 184,000円 114,612円

＜認知症高齢者支援事業費＞

認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、三鷹・武蔵野両市のもの忘れ相談医（かかりつけ医、サポート医等）、専門医療機関、在宅相談機関（行政、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等）が「もの忘れ相談シート」を活用し、一貫した情報共有と相互の連携により、認知症高齢者及び介護者の支援を行いました。

さらに、市民や地元企業・市職員を対象とした認知症サポーター養成講座を引き続き行い、広く地域での認知症高齢者に対する理解を深めました。

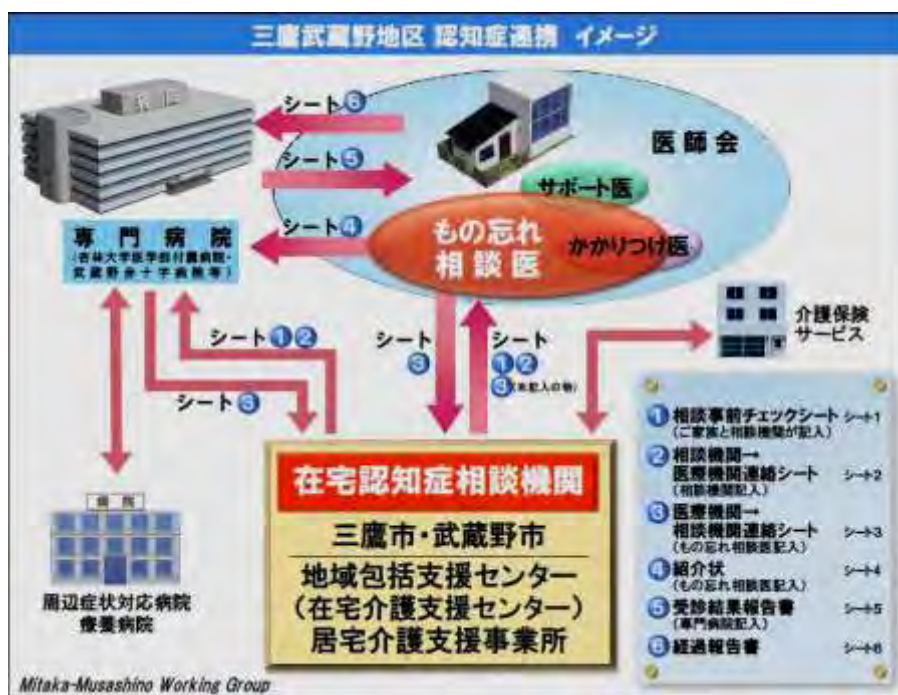
〔実績・内容〕

「もの忘れ相談シート」運用実績数 50件

認知症サポーター養成講座 開催回数31回、受講者982人

－ 健康長寿社会 －

■認知症高齢者支援の連携イメージ



7 都市型軽費老人ホームの整備

30,000,000円

27,000,000円

＜都市型軽費老人ホーム整備事業費＞

都市部において、高齢者が低額な料金で居住できる場を確保するため、都市型軽費老人ホームの整備を行う事業者に対して助成を行いました。

なお、降雪の影響等により工事が遅延したことから、同施設の建設が遅れ、事業費の一部を平成25年度に繰越しました。

〔施設概要〕

事業者 株式会社三鷹ナース・ヘルパーセンター
 開設 平成25年6月
 所在地 上連雀七丁目
 定員 9人

〔事故繰越し繰越額〕

整備費補助金 2,700,000円

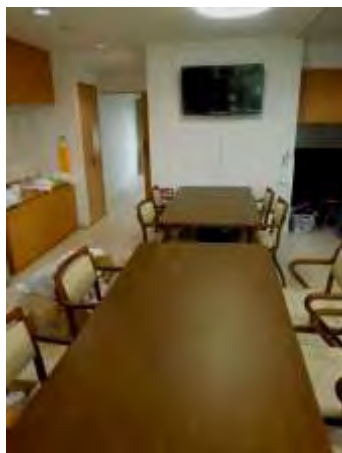
－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

国庫支出金 14,850,000円

都支出金 12,150,000円

■整備された都市型軽費老人ホーム 外観（左）、4階食堂（右）



児童福祉費

1 学童保育所の定員拡充

10,322,000円

10,154,451円

＜学童保育所管理関係費＞

平成24年4月から、むらさき子どもひろばのプレイルームを一時的に転用し、四小学童保育所の定員を拡充しました。また、六小、南浦小学童保育所についても、運用定員を拡充し、待機児童の解消を図りました。

〔実績・内容〕

運用定員の内訳

	拡充前	拡充後	増減
四小学童保育所	55人	70人	+15人
六小学童保育所A	55人	60人	+ 5人
〃 B	55人	60人	+ 5人
南浦小学童保育所A	50人	60人	+10人
〃 B	50人	60人	+10人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

使 用 料 1,633,761円

都 支 出 金 6,267,587円

一 般 財 源 2,253,103円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 児童手当等の支給 2,850,899,000円 2,678,078,911円

＜児童手当等支給事業費＞

平成23年度で子ども手当が廃止となり、平成24年度から中学校修了までの子どもを対象とした児童手当となりました。新たな制度への移行に当たっては、所得制限導入など制度変更に関する広報などを行い、円滑な支給事務に努めました。

〔制度概要〕

支給月 平成24年6月（2～5月分） ※2～3月分は旧子ども手当の支給
 〃 10月（6～9月分） 4月分以降は児童手当の支給
 平成25年2月（10～1月分）

支給額 3歳未満 月額15,000円
 3歳以上小学校修了前 第1子・2子 月額10,000円
 第3子以降 月額15,000円
 中学生 月額10,000円

※平成24年6月分（平成24年10月支給）から、国が定める所得制限を超過する世帯には、月額5,000円を支給

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	1,894,667,329円	都支出金	388,036,829円
一般財源	395,374,753円		

3 虐待対応機能の強化 4,473,000円 4,424,328円

＜子ども家庭支援センターのびのびひろば管理運営費＞

児童虐待に対する組織的対応の実効性を高めるため、平成24年度から子ども家庭支援センターのびのびひろばに専任の虐待対策コーディネーターを配置しました。新規に開設した保育園やこれまで連携実績の少なかった学校、幼稚園などとの連携強化を図り、虐待の早期発見、早期対応につなげました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	4,424,328円
------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
4 子育てサポーター養成講座の推進	263,000円	220,500円
＜ファミリー・サポート・センター事業費＞ 子育てに係る援助会員の育成と援助活動の調整を行うファミリー・サポート・センター事業について、引き続き地域のサポートリーダーを育成するため、平成24年10月に子育てサポーター養成講座を行いました。その後、出前型ひろば事業に参加した14人に対して修了証の授与を行い、協働型地域子育て環境の充実を図りました。		
	－ コミュニティ創生 －	－ 子ども・子育て支援 －
【財源内訳】 国庫支出金 220,500円		
5 乳児家庭全戸訪問の実施	1,594,000円	1,533,540円
＜乳児家庭訪問事業費、ブックスタート（乳児家庭訪問関連）事業費（教育費）＞ おおむね生後4か月までの乳児のいる家庭を地域の民生・児童委員が訪問し、育児における不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報提供を行いました。事業の実施に当たっては、助産師等が行う新生児訪問やはじめての絵本（ブックスタート）事業との情報共有や連携を図りました。		
〔実績・内容〕 乳児家庭訪問の訪問件数 1,417件（訪問率 94.2%）		
	－ コミュニティ創生 －	－ 子ども・子育て支援 －
【財源内訳】 国庫支出金 1,533,540円		
6 次世代育成支援行動計画の推進	361,000円	205,188円
＜次世代育成支援行動計画推進関係費＞ 「子育て支援ビジョン」、「次世代育成支援行動計画（後期計画）」及び「健康福祉総合計画2022」に基づき、国が進める「子ども・子育て支援新制度」の動向を注視しながら、子ども・子育て支援施策を展開しました。		
また、計画の進捗状況や目標事業量の達成状況を公表するとともに、平成23年度に設置した次世代育成支援推進協議会において、計画の達成状況などの評価・検証を行いました。		
	－ 子ども・子育て支援 －	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

7 三鷹台団地周辺地区子育て支援施設等の整備

(1) 井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の整備 5,780,351円 4,696,351円

＜井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）整備事業費（総務費、民生費）＞

三鷹台団地周辺地域における今後の土地利活用の方針と公共施設の整備・再配置について、平成24年11月に「三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備・再配置基本プラン」を策定しました。これに基づき、井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の整備を行うため、設計業務に着手しました。

〔施設概要〕

開設予定 平成27年度

予定地 井の頭二丁目 敷地面積1,130㎡

集約する施設 なかよし教室、三鷹台地区公会堂、五小学童保育所

〔経費の内訳〕

総務費（目：地区公会堂費） 1,448,251円

民生費（目：障がい者福祉費） 1,699,600円

民生費（目：児童福祉総務費） 1,548,500円

整備のスケジュール

平成25年度	平成26年度		平成27年度
設計業務委託	建設工事着手	しゅん工、新施設へ移転	新施設で運営開始

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

(2) 三鷹台保育園の仮園舎への移転 7,856,000円 1,625,052円

＜三鷹台保育園仮設園舎関係費＞

安全で安心な保育環境を確保するため、老朽化が進み耐震性に課題のある三鷹台保育園について、平成28年度に高山保育園との統合園が整備されるまでの間、近隣地で民間事業者が建設した施設を仮園舎として借上げることとし、平成25年3月に移転を行いました。

〔施設概要〕

移転 平成25年3月

所在地 牟礼四丁目 敷地面積407.82㎡

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	9人	17人	20人	—	—	—	46人

※移転の前後で定員の変更なし。

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 学童保育所の整備

(1) 三小学童保育所の整備 13,994,807円 13,210,668円

＜三小学童保育所整備事業費＞

第三小学校の建替えに伴い、現在仮施設を使用している三小学童保育所を新たに学校敷地内に建設するため、実施設計を行いました。

〔施設概要〕

開設予定 平成26年3月

予定地 上連雀四丁目（第三小学校敷地内）

予定定員 120人（旧施設から40人増）

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	10,000,000円	一般財源	3,210,668円
------	-------------	------	------------

(2) 高山小学童保育所の整備 6,500,000円 3,990,000円

＜高山小学童保育所整備事業費＞

高山小学校区内での集合住宅の建設等による児童数の急増に伴い、今後、学校教室数の不足と学童保育所への入所希望者数の増加が見込まれることから、校舎外に学童保育所を整備することとし、それに向けた実施設計を行いました。

〔施設概要〕

開設予定 平成26年3月

予定地 牟礼四丁目

予定定員 120人（20人増）

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
(3) 井口小学童保育所の整備 ＜井口小学童保育所整備事業費＞ 井口小学校区内での集合住宅の建設等による児童数の急増に伴い、今後、学校教室数の不足と学童保育所への入所希望者数の増加が見込まれることから、校舎内にある井口小学童保育所を移転することとし、学校隣接用地を取得するとともに、設計業務に着手しました。 〔施設概要〕 開設予定 平成26年 3 月 予定地 井口三丁目 敷地面積 650.92㎡ 予定定員 100人（30人増）	182,375,000円	177,664,855円
		－ 都市再生 － － 子ども・子育て支援 －
【財源内訳】		
市 債 158,000,000円	一 般 財 源 19,664,855円	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 保育園の待機児童解消等に向けた取り組み

(1) 私立認可保育所の開設 323,667,149円 323,667,149円

＜私立保育園運営事業費＞

待機児童の解消と多様化する保育ニーズへの対応のため、平成24年4月に開設した第二椎の実子供の家、にじいろ保育園三鷹下連雀、ケンパ井の頭に対する運営費を負担しました。

〔施設概要〕

第二椎の実子供の家

所在地 上連雀六丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	9人	17人	22人	24人	24人	24人	120人

にじいろ保育園三鷹下連雀

所在地 下連雀一丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	12人	12人	13人	13人	13人	69人

ケンパ井の頭

所在地 井の頭一丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	10人	11人	11人	11人	11人	60人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

分担金負担金	53,637,611円	国庫支出金	43,911,655円
都支出金	75,196,136円	一般財源	150,921,747円

(2) 大沢台保育園の定員拡充 2,486,000円 2,007,862円

＜公設民営保育園運営費＞

保育年齢を0～3歳児（定員40人）として運営していた大沢台保育園について、平成24年4月から保育年齢を0～5歳児（定員62人）に拡充し、保育環境の改善を図りました。

〔実績・内容〕

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
拡充前	6人	9人	11人	14人	—	—	40人
拡充後	6人	9人	11人	12人	12人	12人	62人

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(3) 南浦西保育園の建替え 145,257,285円 141,357,539円

＜南浦西保育園建替事業費＞

都営三鷹下連雀アパート（昭和44年開設）の建替えに伴い整備を行っていた南浦西保育園について、平成25年3月に新施設への移転を終え保育を開始しました。

また、平成25年4月から保育定員を92人から116人に拡充し、待機児童の解消を図りました。

〔施設概要〕

開設 平成25年3月

所在地 下連雀七丁目

定員		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
建替前	—	—	10人	12人	20人	25人	25人	92人
建替後	—	—	20人	24人	24人	24人	24人	116人

— 都市再生 —

— 子ども・子育て支援 —

【財源内訳】

都支出金	28,000,000円	市債	96,400,000円
一般財源	16,957,539円		

■南浦西保育園の新園舎 外観（左・このうち1階部分を利用）、保育園内（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(4) 家庭的保育者（保育ママ）の拡充 45,825,000円 38,779,665円

＜家庭的保育事業費＞

待機児童の解消を図るとともに、乳幼児を対象とした家庭的保育のニーズに対応するため、平成24年6月からNPO法人による家庭的保育事業を開始しました。これにより、家庭的保育者数を6人から7人に拡充しました。

また、補助員等の研修を行い、国の「家庭的保育事業」に移行することにより、財源確保を図りながら、保育の質を向上させました。

〔実績・内容〕

家庭的保育者数 6人→7人

保育定員 28人→33人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金 22,269,000円 一般財源 16,510,665円

10 保育園における給食の放射性物質検査の実施 450,000円 418,979円

＜保育園運営費＞

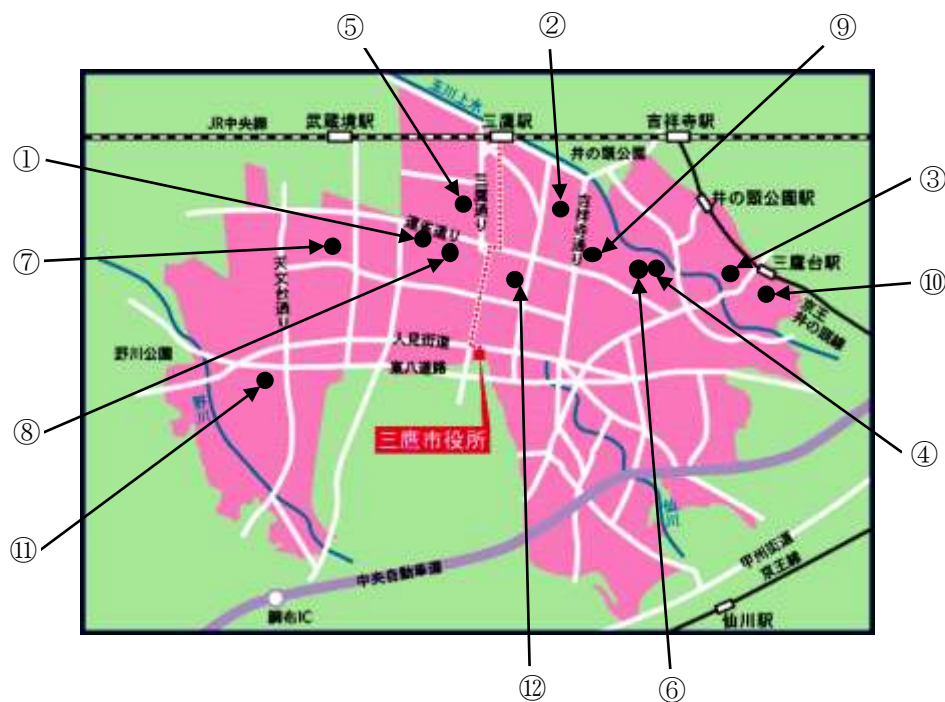
公立保育園で実際に提供している給食そのものの放射性物質を検査する「公立保育園の給食まるごと放射性物質検査」を実施し、その結果、放射性物質はいずれも検出されませんでした。

〔実績・内容〕

検査日	平成24年6月19日～21日	平成24年12月7日～13日
対象	公立保育園 9園	公立保育園 全19園
検査方法	給食まるごと検査	給食まるごと検査

－ 危機管理 －

平成24年度に取り組んだ主な施設整備等



①都市型軽費老人ホーム

都市型軽費老人ホームの整備

②四小学童保育所

学童保育所の定員拡充

③井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）

井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）
の整備

④三鷹台保育園（仮園舎）

三鷹台保育園の仮園舎への移転

⑤三小学童保育所

三小学童保育所の整備

⑥高山小学童保育所

高山小学童保育所の整備

⑦井口小学童保育所

井口小学童保育所の整備

⑧第二椎の実子供の家

私立認可保育所の開設

⑨にじいろ保育園三鷹下連雀

//

⑩ケンパ井の頭

//

⑪大沢台保育園

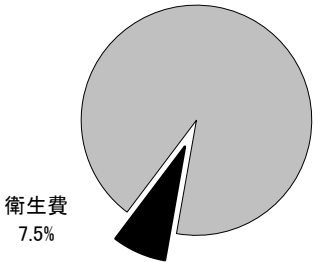
大沢台保育園の定員拡充

⑫南浦西保育園

南浦西保育園の建替え

第4款 衛生費

■一般会計に占める割合

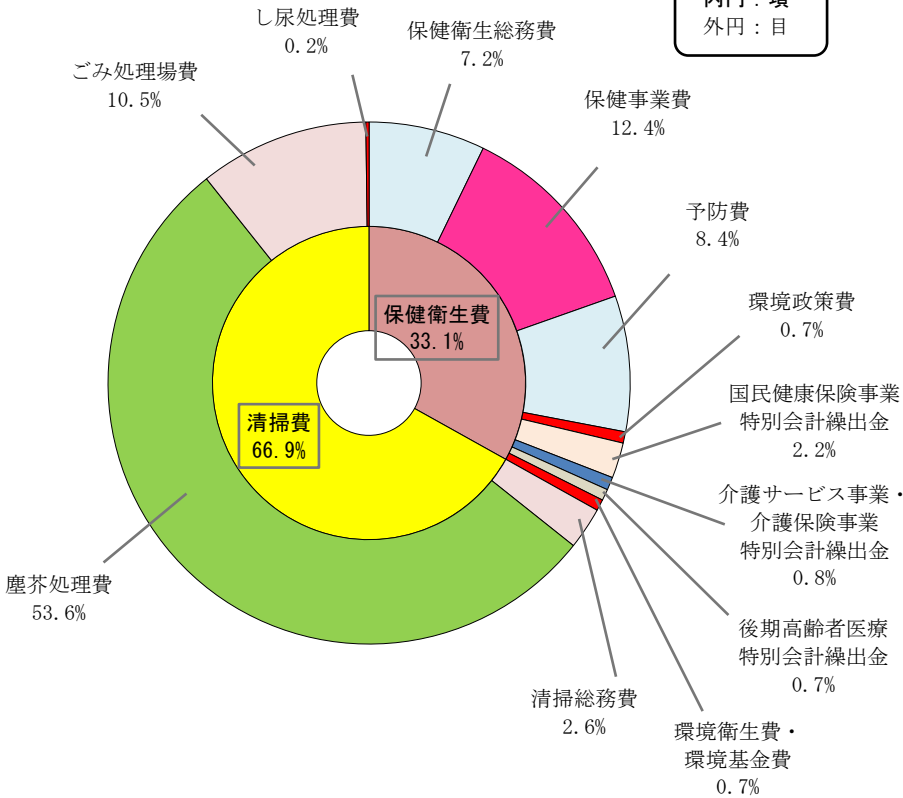


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成24年度	5,286,375	5,060,994	417,608	0	907,221	3,736,165	95.7%
平成23年度	5,110,157	4,809,665	391,718	0	959,653	3,458,294	94.1%
増減	176,218	251,329	25,890	0	△52,432	277,871	—

決算額項別目別構成比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

保健衛生費

1 定期予防接種事業の拡充 287,622,356円 278,505,168円

＜予防接種関係費＞

(1) 不活化ポリオワクチン及び四種混合ワクチン接種の円滑な実施

106,093,317円 102,585,057円

平成24年9月から、定期予防接種のひとつである生ポリオワクチン（経口接種）の使用を中止し、不活化ポリオワクチン（皮下接種）を導入しました。

また、平成24年11月からは、三種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳）ワクチンに替わり、四種混合（三種＋不活化ポリオ）ワクチンを導入するなど、予防接種事業の円滑な実施を図りました。

〔実績・内容〕

・ポリオワクチンに関する変更点

	変更前	変更後
ワクチン名	生ポリオワクチン	不活化ポリオワクチン
接種方法	集団接種	個別接種
接種場所	総合保健センター	市内協力医療機関
接種回数	2回	4回

・混合ワクチンに関する変更点

	変更前	変更後
ワクチン名	三種混合ワクチン （ジフテリア・破傷風・百日咳）	四種混合ワクチン （三種＋不活化ポリオ）

※混合ワクチンについては、接種方法、場所、回数に変更はありません

・各ワクチン接種件数

不活化ポリオワクチン接種件数：4,371件

四種混合ワクチン接種件数：890件

－ 子ども・子育て支援 －

(2) 日本脳炎予防接種事業の実施 62,687,937円 59,559,663円

日本脳炎予防接種事業について、平成22年5月から再開した積極的な勧奨（個別通知）を拡充して実施し、市民の疾病予防を推進しました。

〔実績・内容〕

勧奨対象者 3歳（Ⅰ期初回接種分）、4歳（Ⅰ期追加接種分）

8・9歳（Ⅰ期末接種者）、10・11歳（Ⅰ期追加未接種分）

接種件数 6,782件

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(3) その他の予防接種事業の実施 118,841,102円 116,360,448円

伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づき、麻しん、風しん、ＢＣＧなどの予防接種事業を継続して実施しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】 (1) + (2) + (3)

都支出金	28,744,000円	繰入金	100,000,000円
諸収入	10,469,085円	一般財源	139,292,083円

2 子宮頸がん等ワクチン接種事業の実施 144,135,644円 131,533,074円

＜子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費＞

国の交付金をもとに創設された東京都の「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金」を活用して、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業を継続して実施しました。

なお、子宮頸がんの予防接種については、ワクチン供給量の不足により、平成23年度における初回接種に遅れが生じたため、経過措置として、平成24年10月までは、前年度に同事業で接種履歴のある高校1年生に対して、残りの接種回数分を公費助成の対象としました。

〔実績・内容〕

ワクチン名	接種時期	接種率
子宮頸がん予防ワクチン	中学生の女子 (平成24年10月までは 高校1年生も対象)	44.6% (中学1年生の数値)
ヒブワクチン	生後2か月から5歳未満	57.6%
小児用肺炎球菌ワクチン	生後2か月から5歳未満	51.8%

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	65,696,000円	一般財源	65,837,074円
------	-------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 工場・指定作業場等現況調査の実施 1,222,000円 1,071,291円

＜公害防止事務関係費＞

「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（東京都環境確保条例）」等に基づく市内の工場及び指定作業場について、現況確認を行い、条例等に基づく適正な指導をするとともに、設備の変更等に伴う届出について周知を図りました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

【財源内訳】

都支出金	1,064,926円	諸収入	4,624円
一般財源	1,741円		

4 空間放射線量測定の継続実施 1,487,000円 1,436,735円

＜環境調査・測定関係費＞

平成23年7月から実施している市内公共施設等における空間放射線量の測定を継続して実施しました。測定結果については、これまで実施してきた結果とほぼ同様な値もしくは漸減傾向となっています。

なお、平成24年6月までは、第2種放射線取扱主任者及び測定機器取扱経験者等による測定を行っていましたが、平成24年7月からは、市独自の「空間放射線量測定者養成講習会」を受講した職員が測定を行いました。

〔実績・内容〕

- ・第5次（※）測定（平成24年4月2日～6月19日）
 - 定点観測地点（第二小学校、第五小学校、南浦小学校、東台小学校、羽沢小学校、堀合児童公園）及び公共施設、公園等市内118箇所
 - （※）第1次～第4次測定は、平成23年度に実施済み。
- ・平成24年7月2日～12月3日の測定
 - 定点観測地点及びこれまでの測定で実施した施設等128箇所で再度実施
- ・平成25年1月7日～3月28日の測定
 - 定点観測地点及びこれまでの測定で実施した施設等92箇所で再度実施

－ 危機管理 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進 52,000円 41,249円

＜環境施策推進費＞

平成23年12月に作成した三鷹まちづくり総合研究所における「サステナブル都市三鷹研究会」の報告書を踏まえ、経済発展と環境保全が両立した持続可能なまちづくりに向けた検討を行いました。検討に当たっては、庁内の「サステナブル都市政策検討チーム」を再編し、「環境の保全」、「緑・農地の保全」、「経済発展」、「社会・文化」、「交通・エネルギー」の5つの視点を統合的に包含した政策をサステナブル都市政策と位置づけ、具体的な事業について検討を進め、平成25年1月に『サステナブル都市政策検討チーム第1次報告書』をとりまとめました。

〔実績・内容〕

サステナブル都市政策検討会議（全5回開催）

サステナブル都市政策検討チーム会議内容（一部）

- ・講演①「持続可能な都市とは」

講師：武蔵野大学環境学部教授 矢内 秋生 氏

- ・講演②「森や緑がある都市開発とコミュニティ形成の事例」

講師：株式会社奥野翔建築研究所 代表取締役社長 早川 尚樹 氏

－ サステナブル都市 －

■サステナブル都市政策検討チーム会議



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

清掃費

1 ごみの発生抑制のための仕組みづくりの検討	5,294,000円	3,899,683円
------------------------	------------	------------

＜ごみ減量等推進会議関係費、ごみ減量運動啓発費＞

平成24年3月に改定した「ごみ処理総合計画2015（改定）」に基づき、レジ袋削減やマイバッグ使用の促進など、ごみの発生抑制に向けた取り組みを推進しました。特に平成24年度は、ごみ減量等推進会議の中に「みとか530（ゴミゼロ）プロジェクト・チーム」を設置し、ごみの発生抑制に向けたより具体的な取り組みについて、検討を行いました。

また、市民や事業者との協働によるごみ減量キャンペーン等を年4回実施し、啓発活動を継続して行うとともに、広報・ホームページ等を通じた積極的なPR活動を実施し、更なるごみの減量及び資源化を図りました。

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

諸 収 入	482,650円	一 般 財 源	3,417,033円
-------	----------	---------	------------

■ごみ減量キャンペーン配布ポケットティッシュ

ごみ減量キャンペーン実施中

● 1日100gのごみの減量にご協力ください！ ●

三鷹市内の全世帯で、毎日わずか100gの減量をしていただくとだけで年間約3,200tの減量ができます。

100gとは茶碗1杯のごはん・じゃがいも1個・みかん1個程度の重さです。

ごみ減量に、大きな効果があります！

- 生ごみの水切りの徹底
- 食品の無駄をなくす
- 買い物にはマイバッグを持参 など
- ● ごみ減量のために4R(フォーアール)を実践しましょう ● ●



REDUCE リデュース REUSE リユース RECYCLE リサイクル REFUSE リフューズ

ごみを減らす工夫をする 繰り返し使用する 再生して利用する ごみになる物は断る

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 資源物の持ち去り防止による資源化の推進 6,294,000円 5,984,279円

＜家庭系ごみ減量・資源化関係費＞

行政収集に出された新聞・雑誌などの資源物の持ち去りを防止するため、「三鷹市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例」を改正し、平成24年10月から持ち去り行為を禁止するとともに、違反者の氏名公表や罰金（20万円以下）を科すことができる規定を設けました。

また、条例改正にあわせて、警察や事業者等との連携を強化し、資源物持ち去り防止のためのパトロール業務を拡充して実施しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業分 4,994,325円）。

なお、家庭系ごみの減量・資源化については、引き続き広報やホームページで、ごみ量などの分析及び検証結果を公表するとともに、「生ごみの水きりの徹底」など日常生活で実践しやすいごみの減量方法等を掲載し、市民への啓発を図りました。

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

都 支 出 金	4,994,325円	一 般 財 源	989,954円
---------	------------	---------	----------

3 空きびん・空き缶の戸別収集の拡充 159,616,000円 158,213,681円

＜空きびん・空き缶等分別収集関係費＞

平成20年度から開始した空きびん・空き缶の戸別収集を拡充し、平成24年度に市内全域で戸別収集となりました。拡充に当たっては、対象地域の市民及び集合住宅の管理人等を対象に変更点の説明を行うとともに、地域内の全世帯に対してチラシ配布を行うなど、きめ細かな周知を図りました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業分 2,867,025円）。

〔実績・内容〕

開始年度	収集曜日	対象地域
20年度	月曜日	井の頭、中原、新川一・四・五丁目
22年度	火曜日	野崎一丁目、上連雀六～九丁目
		新川六丁目、下連雀五～九丁目
23年度	金曜日	下連雀一～四丁目、牟礼
24年度	水曜日	上連雀一～五丁目、北野、新川二・三丁目
	木曜日	大沢、深大寺、井口、野崎二～四丁目

【財源内訳】

都 支 出 金	62,867,025円	一 般 財 源	95,346,656円
---------	-------------	---------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 新ごみ処理施設（クリーンプラザふじみ）の整備 1,373,949,000円 1,373,926,000円

くふじみ衛生組合関係費＞

調布市と共同で整備している新ごみ処理施設（名称：クリーンプラザふじみ）について、引き続き建設工事を推進し、平成24年12月にごみ焼却炉等の試運転を開始するとともに、引渡性能試験等を経て、平成25年3月に建設工事が完了しました。

また、クリーンプラザふじみの稼働にあわせて、地元協議会で地域住民の健康や安全などの確保及び地域の生活環境の保全を目的とした「ふじみ衛生組合ごみ処理施設に係る環境保全に関する協定書」について検討を行い、周辺自治会等と同協定を締結しました。

不燃物処理資源化施設に関しては、予防保全や延命化の観点から施設改修工事や修繕等を行うとともに、今後の施設のあり方を含めた長期的な計画について検討しました。

なお、クリーンプラザふじみは、災害廃棄物の受け入れが可能な施設であることから、国の「循環型社会形成推進交付金」が復旧・復興枠としてふじみ衛生組合に交付され、その地方負担分について、三鷹市へ「震災復興特別交付税」が交付されました。

〔実績・内容〕

- ・地元協議会（11回実施）：「環境保全に関する協定書」の検討など
- ・工事実施状況：建物及び煙突工事 平成24年4月～平成25年3月
平成24年12月から焼却炉等の試運転を開始、平成25年3月にしゅん工

－ 都市再生 －

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

都 支 出 金 15,000,000円 一 般 財 源 1,358,926,000円

※一般財源のうち「震災復興特別交付税」相当額：885,560,000円

■クリーンプラザふじみ（愛称：三調めのエントツくん）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 三鷹市環境センターの安全な運営と運転の停止 535,896,000円 449,522,362円

＜ごみ処理場管理運営費＞

平成25年度からふじみ衛生組合の新ごみ処理施設（クリーンプラザふじみ）が本格稼働するため、可燃ごみの焼却施設である三鷹市環境センターの焼却炉の運転を平成24年12月に停止しました。運転期間中は必要に応じた維持補修などにより、安全で安定的な運営を図るとともに、焼却灰等に含まれる放射性物質濃度の測定を継続して実施しました。

また、平成25年度以降の施設洗浄工事に向けた実施設計を行いました。

【財源内訳】

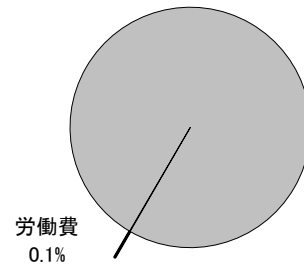
使用料手数料	117,152,160円	国庫支出金	1,207,500円
諸収入	195,276,969円	一般財源	135,885,733円

■三鷹市環境センター



第5款 労働費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成24年度	70,182	52,652	7,903	0	6,500	38,249	75.0%
平成23年度	77,307	71,295	9,521	0	6,507	55,267	92.2%
増減	△7,125	△18,643	△1,618	0	△7	△17,018	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

労働諸費

1 緊急雇用創出事業の実施

143,492,538円 133,295,455円

国の補正予算により積み増しされた東京都の「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して、境界確定図面等管理システム作成業務、スポーツ祭東京2013PR活動業務及び空き家等調査業務などに取り組み、135人の新規雇用を創出するとともに、市民サービスの向上を図りました。

— セーフティネット —

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■緊急雇用創出事業一覧

事業名			予算現額	決算額	参照ページ
1	総務費	I C T人財育成事業	6,200,000円	5,100,000円	67ページ
2	総務費	公共施設データベースシステム及び財産管理システム運用事業	1,480,206円	1,408,487円	69ページ
3	総務費	空き家等調査業務	5,216,000円	4,651,500円	75ページ
4	総務費	外国人住民の住民基本台帳制度への移行業務	1,123,057円	914,657円	76ページ
5	総務費	住民基本台帳カード普及促進事業	3,542,000円	2,805,535円	—
6	民生費	北野ハビネスセンター障がい児一時保育事業	1,364,000円	1,077,844円	—
7	衛生費	工場・指定作業場等現況調査業務	1,222,000円	1,071,291円	97ページ
8	衛生費	資源物持ち去りパトロール業務	5,078,312円	4,994,325円	100ページ
9	衛生費	空きびん・空き缶戸別収集に伴う巡回相談等業務	4,158,000円	2,867,025円	100ページ
10	商工費	商店街振興支援事業	2,091,000円	2,091,000円	—
11	商工費	三鷹商店街情報化推進事業	3,610,000円	3,610,000円	—
12	商工費	市内製造事業所の現況基礎調査の実施	4,988,000円	4,987,858円	108ページ
13	商工費	買物支援モデル事業	9,000,000円	9,000,000円	109ページ
14	商工費	中小企業融資等相談窓口対応業務	1,834,473円	1,830,603円	110ページ
15	商工費	後継者育成事業	5,103,000円	5,103,000円	—
16	商工費	観光振興に関する資源基礎調査の実施	5,880,000円	5,880,000円	113ページ
17	土木費	境界確定図面等管理システム作成業務	24,401,400円	24,360,000円	115ページ
18	土木費	建築許可確認申請受理台帳データ移行準備作業	1,757,000円	1,514,703円	116ページ
19	土木費	法定外公共物及び雨水浸透施設清掃業務	7,058,000円	6,310,996円	—
20	土木費	道路種別台帳作成業務	1,092,000円	936,354円	—
21	土木費	花と緑の広場芝生等維持管理業務	5,040,000円	4,906,606円	—
22	教育費	市立小中学校 I C T機器ヘルプデスク事業	1,692,090円	1,691,382円	140ページ
23	教育費	第五中学校遺跡土器復元業務	2,994,000円	2,929,500円	—
24	教育費	埋蔵文化財基礎整理業務	4,865,000円	3,045,000円	146ページ
25	教育費	埋蔵文化財収蔵庫出土品等整理業務	1,597,000円	1,597,000円	146ページ
26	教育費	民具等収蔵品整理業務	3,196,000円	2,835,000円	—
27	教育費	図書配架・整理兼図書館総合案内事業	7,930,000円	7,324,889円	—
28	教育費	図書館所蔵資料デジタイ化事業	10,000,000円	10,000,000円	—
29	教育費	市政情報デジタル化事業	7,110,000円	6,500,000円	146ページ
30	教育費	スポーツ祭東京2013 P R活動業務	2,870,000円	1,950,900円	148ページ
事業費合計			143,492,538円	133,295,455円	

【財源内訳】

都 支 出 金 132,315,745円 ※ 諸 収 入 949,347円

一 般 財 源 30,363円

※ 平成23年度労働保険料確定に伴う交付額35,823円は除く